

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
3801	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	このまま推進すべき	是非お願いします。ところで左の「完結にまとめてください」って誤字ですよ。	国立大学から私立大学に移って知りました。国立大学は私大の経営努力を見習うべきです。
3802	民間企業	20～29歳	農林水産省	26107	イノベーション創出基礎的研究推進事業	このまま推進すべき	このまま推進すべき。	何事においても基礎は重要。革新的な技術の実用化に期待。
3803	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	理化学研究所における、不安定原子核ビームを用いた原子核物理学の実験的研究を発展させるRIビームファクトリー計画は、いままで以上に強気に推進すべきである。加速器自体はすでに完成したのであるから、今後は、その運転と物理実験の遂行のためにも費用を投じ、物理の成果を上げていかなければならない。先端加速器科学、原子核物理学を含む、基礎科学全般で、日本が世界最高水準を維持することは、応用科学の進歩を促し、日本の長期的・本質的な発展に寄与することにうたがいはないからである。	RIビームファクトリーの加速器および測定装置はどれを取っても世界最高水準のものばかりであり、これこそまさに世界から待望されていたものである。特にこの実験施設の完成によって、日本の原子核物理学実験は世界を確実にリードすることができるはずであるのに、現在はその運転資金が1年のうちの5か月分しかないとのことである。これでは折角建設したこの施設の本領を発揮することができない。この施設を十分に活かして物理学全体を発展させるためにも本計画を推進することは不可欠である。
3804	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24185	研究成果最適展開支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	良い施策と思います。活用したい施策です。ただ、今年度の採択課題を見ても大学からの提案課題がメインに見受けられます。この施策は大学等の学術研究成果を「ものづくり」につなぐことが目的なので、公設研究機関から提案される課題の採択数を増やせば施策の費用対効果が上がるように思われるのですが…。	公設研究機関は、研究部門や品質管理部門を持たない地域中小企業の研究室的役割や試験室(製品のクレーム対応)的役割を持っており、日頃から地域企業の技術相談、ニーズを常に受けている。かつ、地域企業に最先端技術を紹介するために、日頃から大学等の基礎研究やシーズを能動的に調査、研究している。このような研究機関から提案される課題は実用化に直結しており、大学等の先端的シーズも含

							まれているから。	
3805	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	バイオリソース事業は生命科学研究の発展に必須であり、現在の事業を継続するのみならず、さらに充実させ推進すべきである。	メダカの系統、遺伝子のリソースなど我が国にしかなく他で代替できないものも多く、今後も維持、推進をすべきである。また酵母の株、プラスミドなど我が国特有のリソースでないものについても、一つの拠点に集められていること、その拠点が国内にあるため入手の時間、費用など有利な点が多く、これらについても今後も維持、推進をすべきである。
3806	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	数理分野では、欧米の諸大学はもとより、日本以外の各国においては、純粋理論と応用理論の連携はごく当然のこととして行われている。基幹大学においては、従来の教育、研究機関に加えて「数学センター」という研究基盤組織を新設し、最先端の研究者による諸分野との連携が始まっている。例えば中国においては、北京大学、清華大学、南開大学には既に存在するほか、復旦大学においても南部中国を包括する「数学センター」設置が決まっている。我が国においてはこのような機関は皆無であり、このままでは数学のみならず、あらゆる理工系分野の発展に遅れをとるであろう。ワークショップの開催などというのんきなことなく、基盤研究所の設置により内外からアクティブな研究者を集めると同時に、諸企業との連携も深め、若手の育成、諸分野との連携を計ることは急務である。	日本には数学の純粋、応用、更には諸分野との連携を目指す教育、研究機関が皆無であるため、若手は数学を学ぶと「教員になる」か「研究者になる」という狭い視野にとらわれることになり、また、教員も自分の後継者を養成することのみに目がいきがちである。若くフレキシブルな人材に、多くの関係諸分野に目を向けさせる機会を作ることにより、数理の知識が広い分野に役立ち、更なる発展を引き起こし、雇用の機会もふやすといった効果が期待される。国家の支援なくしては個々の大学でこうした取り組みは不可能である。コンピュータや通信機器の発達に伴い、現在ほど諸分野に数理が関わる時代はなかった。今後の日本の発展のために、ぜひともこうした数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援を要望したい。
							日本は海に囲まれた島国です。利用できる陸地には限りがあり、海を活用しないわけには行	

3807	民間企業	50～59歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	きません。特に食料問題に関しては、部分的には海外からの食糧輸入があったとしても、自給できることは重要です。「海の環境維持改善」と「海で食料をつくる」テーマは非常に重要と考え、日本近海の海洋を研究し、養殖につながる事業を切望します。	食の安全が問われています。日本の近隣には「豊かな海」があり、そこで、安心して食べることのできる食料を自前で確保できることは、基本中の基本テーマと考えます。
3808	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	推進すべきではない	推進すべきではないと考える	既存の大学院教育に加えて、追加の教育プログラムを重複させて走らせるのは、人材と資金の無駄使いであると考え。新たなものを新しく一から作ることより、既存のシステムを改善していくほうが効率的であり、対費用効果も高いと考える
3809	民間企業	20～29歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	このまま推進すべき。地球温暖化対策などに力を入れるべき。	環境問題は日本がリードしていく問題だと思う。植物の力をもっと引き出してほしい。
3810	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	私自身も博士課程後期への進学を考えていますが、博士課程に進学する学生にとって特別研究員の制度があることは大変心強いです。日本の大学においては博士課程後期になっても授業料を払わなければならない、また、親からの仕送りにも頼れない場合が多く有ります。そうなるともう奨学金しかありませんが(アルバイトをすると研究時間が短くなるため)、ドクターコースにいつまで奨学金をもらうものすごい額の借金になってしまいます。特別研究員の制度があれば才能とやる気のあるドクターコースの学生を増やすことにもつながると思います。	海外ではドクターコースの学生は授業料もなく、お金をもらって研究するのが当たり前で、日本の大学に少なくありません。日本の大学においてドクターの学生が研究を支えていると言っても過言ではない状態なのに、ドクターコースの学生に対する認識や援助が低すぎると思います。ドクターコースに進む学生はほとんどの場合将来研究職に就きたいと考えています。科学の進展を願うならドクターコースの学生が研究に専念できるような制度を充実させるべきだと思います。
							固体ロケットシステム技術は、独自路線で成功していたのに、研究機	地球周回軌道、あるいはL2へ数百Kgの衛星を打ち上げる技術は、理学研究には非常に重要

3811	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24167	固体ロケット	このまま推進すべき	関の合併により、途切れてしまったと言える。小型の科学衛星による、理学研究の重要度は極めて高い。大型のロケットによる、数百億円の衛星による研究にも勝る、宝石のようなプロジェクトもいくつもある。このような理学研究の火をたやさないためにも、固体ロケットシステムの開発を続けるべきである。	であり、重要度の高い衛星計画がたくさんある。国内でこれらの衛星が打ち上げられないとすれば、米国space-X社のfalconロケットへ行かざるを得ないが、国内の産学に蓄積された科学衛星の技術が失われてしまう可能性がある。そういう事を避けるためにも、この固体ロケットシステムの開発は推進・継続すべきである。
3812	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24114	(独)宇宙航空研究開発機構「地球環境予測・統合解析に向けた衛星観測データの高度化」	このまま推進すべき	様々な衛星等から得られたデータを効率的に整理し、解析、利用に供する必要があることから、データを利用しやすい形態への高度化を進める本施策を進めるべきである。	地球環境を守るための対策を行うため、地球観測データ等を集約し、利用しやすい形態に加工する必要がある。環境を守るためには地球規模で対応する必要がある、人工衛星データの活用が効率的と思われる。
3813	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24145	私立学校施設高度化推進事業費補助	このまま推進すべき	是非お願いします。	このホームページの責任者の方は内閣府の方ですか？国立大学(多分東大?)卒ですよ？左の「完結にまとめてください」って誤字ですよ。ほらあ、人財強化が急務ですって。
3814	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソース事業は、ライフサイエンス研究に必須な実験用動植物などの収集・保存・提供を行う事業であり、我が国の研究水準の維持・向上にとって必要である。	バイオリソースの確保には継続的かつ戦略的な整備が必要である。また、リソースを一元的に管理することにより、研究の効率化が期待される。
3815	その他	50～59歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	がんは身体のあるあらゆる部位に発症します。起因も様々です。基礎研究が大事かと思いますが、企業に基礎研究は難しいと思います。大学や国の機関が国費を使って大胆に研究しその成果を企業、医療機関等に還元することにより、治療薬、治療法の研究に進めていくことが、私たち国民にとって	私の友人は37歳で胃がんのため亡くなりました。従弟の子供は中学生で白血病で治療に励んでいます。義父も現在肺がんの治療を受けています。近所には働き盛りのご主人を胃がん、肺がん、乳がんの手術をされた方、顎にがんを発症した方と身近にあまりにも多くの方が何らかのがんを発症しています。部位も様々です。治療法や治療薬も進歩は

							真に有意義な税金の使用法かと思う。	しているかと思いますが、まずは基礎研究をしっかりとやらないと、いつまでたっても根絶は難しいと思います。
3816	民間企業	20～29歳	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金『環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)』	このまま推進すべき	このまま推進すべき。	自然科学の研究所として世界最先端の技術を発揮してほしい。新たなバイオ製品に期待。
3817	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎研究の充実はその国の力の長期的な源泉であり、推進すべきである。すぐに役に立つものも立たないものもあり、役に立たないと印象を持たれるテーマについては、一部の国民から反発があるかもしれないが、推進すべきである。浅くとも広いテーマに研究費を継続的に配分する必要がある。	グリーン、ライフなどのその時々テーマも重要であるが、次の時代にはまた新しいテーマが出て来る。広く浅く基礎研究を継続しなければ、新しいテーマが出て来たときに対応できない。また有益性の評価も時代によって変わるものである。ホットピックばかりに注力するのは長期的に見てマイナスである。
3818	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24146	私立大学等研究設備等整備費補助	このまま推進すべき	私大での学術研究をサポートして下さい。	私大の研究者の能力を活かせるように、インフラ整備が必要です。
3819	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	日本の科学技術分野での国際競争力は、分野にもよるが、欧米の後塵を拝する形となってしまっている部分も多い。優れた研究者等を養成するための本施策は非常に有益であり、このまま推進すべきと考える。	大学院博士後期課程への進学は、研究能力の向上という点でのメリットが考えられるが、本施策による国際的なコミュニケーション能力の向上を目指した取り組みが、今後の我が国の発展に大きく関わってくると考えている。一層の推進を願う。
3820	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	サイエンスインカレは不要だと考える	研究分野の異なる学生間で優劣を競いあうことは不可能であり、類似の研究分野間で競争するのなら、学会発表で十分であるから

3821	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24121	脳科学振興プログラム	このまま推進すべき	脳プロは、Brain Machine Interfaceを通して、脳機能の解明および感覚・運動系の障害に対する機能回復を目指しており、時宜を得たプログラムである。	脳科学は21世紀の最後のfrontierと言われており、脳の機構解明は、科学的に意義があるだけでなく、感覚および運動系のBMIにより、現在有効な治療法のない多くの患者さんに対して、社会復帰が可能になる可能性がある。
3822	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト(NBRP)事業	このまま推進すべき	微生物学の研究者にとって大変有益な研究基盤事業なのでぜひ継続をお願いしたい。	必要な微生物を必要な時に取得可能なので研究効率が格段に上がる。
3823	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の研究者の研究活動を支える重要な事業であり、予算規模の維持ないしは拡充が必要である。	大学等の研究機関が所属する構成員に配分できる研究費は限りがある。しかしながら、民間企業が潤沢に研究費を投入しない分野にも日本の科学技術の発展には欠かせない分野がある。当該事業では、広く個人の研究分野の光をあて、日本の科学技術の底上げを担っている重要な施策であるため。
3824	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	科学技術振興は国民生活の向上の観点からも非常に重要な施策であると考えます。基礎研究、応用研究を問わず幅広く予算配分を行うべきである。	これからの科学技術の発展のためには若手研究者や女性研究者の育成も重要な課題である。 科学技術力が諸外国と比較して劣ることとなれば、我が国の発展は望めない。 科学技術の振興は強力に推し進めるべきである。
3825	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	総務省	20113	ワイヤレスネットワーク技術に関する研究開発データの高度化」	このまま推進すべき	いつでも、どこでも、ブロードバンドインターネット接続ができるよう、船舶・航空機からの通信を確保できる通信技術の研究・開発を推進すべき。	地上でのブロードバンドインターネットは、国内では光ファイバによる整備が進んでいるが、航空機・船舶では低速での通信に制限され、格差が広がっていることから、今のうちに、衛星を使った通信技術の研究を進める必要がある。

3826	民間企業	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	企業では採算面などの問題で容易に取り組むことの難しい研究を、国のプロジェクトとして推進し、その成果を社会に還元していくことは、大変有意義なことであり、今後もより積極的に推進していくべきだと思います。また、このプロジェクトの中で開発・整備された技術基盤は、他のさまざまな分野の研究にも応用することができ、日本の科学分野全体の発展に貢献すると考えられます。そこから得られた成果は、将来、日本国民の利益に繋がっていくと思います。	資源の少ない日本では、こういった最先端の研究や技術の発展こそが、将来、国民の糧となるものとして、重要になっており、研究者に研究に専念できる機会と環境を与えることによって優れた人材が育ち、そこから生み出された研究成果を国内外に向けて発信していくことにより、国際的な評価も得られるようになるのではないのでしょうか。人々の生活や健康に役立つ成果が今後も出てくると期待しています。
3827	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学・技術立国を目指す日本にとって、科学・技術を推進するための本施策は、その根幹をなすものであり、このまま推進すべき性格のものである。本施策は、幅広い科学分野を網羅しており、日本の公的研究機関における研究体制の基礎となっていることはいふ必要のないほど明確な事実である。見直しの必要がないことは、明白であり、このまま推進すべきである意見を強く支持する。	国立大学の運営交付金をはじめ、様々な高等教育・研究関連の予算が削減される中で、本施策の果たしてきた役割は極めて重要である。本施策により実行された研究から、様々な成果が得られてきたことは、ノーベル賞をはじめ様々な国際的な賞を受賞された研究者の意見を聞けば明らかである。この施策を縮小すれば、今後の日本の科学・技術立国としての地位低下は明らかであり、非常に危険な状況になるであろう。
3828	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24147	私立学校教育研究装置等施設整備費補助	このまま推進すべき	私大での学術研究をサポートして下さい。	私大の研究者の能力を活かせるように、インフラ整備が必要です。
3829	その他	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信産業はこれからの日本の成長産業であり、日本の基幹産業としても重要です。以上のことからますます国として強力に研究を推進して欲しい。	光通信産業はすべての産業の基盤になるものだからです。

3830	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	日本は水、海洋資源以外は恵まれていません。今後も技術立国として生きる糧が必要です。それには、子育て、教育そして技術開発を推進することが求められています。是非、強力な推進お願いします。	<p>繊維、鉄鋼、家電、半導体そして自動車産業は常に世界との競争にさらされてきました。今後もその構図は変わらず、従来に増して激しくなっています。</p> <p>経済的な軋轢はそれぞれの国が有利な方向に政治的に誘導することは当然ですが、技術に関しても全く同様なのです。</p> <p>他国に負けては日本の自立、自足の道が絶たれてしまうのです。やはり、今まで以上に強力な政府の推進が必要と感じています。</p>
3831	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	国のサポートで更なる推進を行う必要があると思う。収集数をもっと増やして、多くの研究者に利用してもらうことで、新しい技術の創出や科学研究の進歩が期待できる。	科学技術が日進月歩に進化するこの時代に置いて、ナショナルバイオリソース事業が、我が国の将来にとって欠くべからずものである。
3832	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	日本は水、海洋資源以外は恵まれていません。今後も技術立国として生きる糧が必要です。それには、子育て、教育そして技術開発を推進することが求められています。是非、強力な推進お願いします。	<p>繊維、鉄鋼、家電、半導体そして自動車産業は常に世界との競争にさらされてきました。今後もその構図は変わらず、従来に増して激しくなっています。</p> <p>経済的な軋轢はそれぞれの国が有利な方向に政治的に誘導することは当然ですが、技術に関しても全く同様なのです。</p> <p>他国に負けては日本の自立、自足の道が絶たれてしまうのです。やはり、今まで以上に強力な政府の推進が必要と感じています。</p>
	大学・公的研究		文部		研究者の養成(海外特別研究員、若手)	このまま		研究者には「国際感覚」が必要です。これは海外で長期滞在、研究活動がなければ身につけません。最近では留学を

3833	機関 (独法・公設 試等)	40～ 49歳	科学 省	24154	研究者インター ナショナル・トレー ニング・プログラ ム)	推進す べき	もっと増やして欲しい くらいです。	希望する学生が少ない ようですが、このま までは日本の研究活 動がいよいよ島国化 してしまうのではない かと心配です。
3834	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設試等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このま ま推 進す べき	もっと増額されても よいのではないかと 思う。	大学に所属する研究 者が大学から配分さ れる校費は年々減額 されており、研究者 が研究を行うため には外部から研究資 金を調達しなければ ならない。大学は 高等教育機関ではあ るが、研究者が教育 活動に追われる上、 研究費の調達活動に 力を注がなくては いけないという状 態が常態化すると、 将来日本に研究者 (特に基礎研究に関 わる研究者)がいな くなってしまふの ではないかとさえ思 われる。もっと研究 の芽を育てる、研 究者を育成するとい う姿勢が必要では なからうか。
3835	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設試等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24010	女性研究者 研究活動支 援事業	このま ま推 進す べき	女性と男性は、出 産、子育てにおけ る身体的負担が大 きく異なるため、 妊娠、出産、育児 期の数年間におけ る研究活動に結果 として差が出る可 能性が高くなる。 生物学的な差を否 定することには意 味がないが、男性 と同じ短期的な業 績評価を受けるこ とによって、女性 が一時的な研究活 動の低下をその後 まで引きずってし まうことは望まし くない。補助者の 割当のみならず、 さまざまな支援策 が必要である。	女子学生の割合が 増加しているにも 関わらず、スタッフ としての女性研究 者の数が依然とし て少ないことは、 女性が研究を続け ていく環境が整っ ていないことを示 していると考えら れる。多様な支援 策の実施が必要 である。
	大学・ 公的研究		文部		感染症研究	このま ま	本事業は推進する べきである。感染 症が過去の疾病で はなく、まさに現 在の脅威であるこ とは論を待たない 。推進体制として は、文部科学省を 中心に厚生労働省 、外務省その他の 省庁との連携・協 力体制	国際社会のまっとう な一員として、グ ローバル化時代に 対応した感染症対 策にわが国も可能 な限り貢献すべき である。安全確保 は他力本願なばか りではいけないの ではないか。実際、 途上国の多くは耐 性菌ないし耐性ウ イルスの頻出する 揺籃の地

3836	機関 (独法・公設等)	50～ 59歳	科学 省	24132	国際ネットワ ーク推進プロ グラム	推進す べき	の下に実行する。ある いは国家戦略局等の上 位機関が統轄しても良 いかもしれない。基礎的 な細菌学、ウイルス学、 寄生虫学分野以外に も、疫学や公衆衛生学 分野の人材をより投入 すると共に、その育成を 図るべきである。	となっている。今後、多 剤耐性菌の国際的な監 視体制の確立による発 生防止、輸入防止、国 内における拡散防止に も力点を置く必要があ る。このため、今までわ が国の苦手分野と言わ れてきた疫学や公衆衛 生学分野の人材の育成 を図ることが求められ ている。
3837	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24012	博士課程教 育リーディ ングプログラム	このまま 推進す べき	グローバルCOEプロ グラムを受けた、自身を 含む博士課程学生の実 績を目の当たりにし、 博士課程のための教育 プログラムは不可欠であ ると感じている。	当大学は21世紀COE やグローバルCOEとい う博士課程教育プログ ラムを推進してきた。博 士課程学生の実績も去 ることながら、産官学 へ就職した博士号取得 者の活躍は目覚ましく 、意味のあるプログラ ムであったことは言う までもない。また、金 銭的問題によって修学 のできない優秀な人材 を忘れてはならない。 社会のリーダーとな れる逸材を如何に生 み出すかは今の日本 の大きな課題の一つ であり、こういった教 育プログラムが重要 になる。
3838	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	日本の基礎科学推進 のため現状から増額 を含め検討すべき。	日本の基礎科学推進 のため必須の項目 である。
3839	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24119	ナショナルバ イオリソー スプロジェクト	このまま 推進す べき	ナショナルバイオリ ソースプロジェクトを 推進すべきと考えま す。	資源に乏しい我が国 は「科学技術立国」と して前進する以外に 繁栄の道はない。鉱 物資源同様に生物資 源(バイオリソース) は科学の礎として 極めて重要であり、 このプロジェクトの 意義は大きい。生物 資源(遺伝子資源)と は、食料資源、創薬 資源、バイオマテ リアル・素材資源、 エネルギー資源等 であり、我が国の生 命線といえる。

3840	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	厚生労働省	25101	先端的基盤開発研究(創薬基盤推進研究)	このまま推進すべき	基盤整備に関する研究は、利益を追求する民間に任せるのではなく、国が、国民の健康増進や創薬を積極的に行い、世界のトップレベルたる科学技術立国を今後も支えていくために、最優先で実施すべきと考える	高齢化社会が進み、また少子化も進んでいる先進国日本として、世界的にも進んでいる科学技術力で疾患予防や健康増進、新薬の開発などが最も必要とされている。その研究の基盤を支える技術や研究資源の開発に国として積極的に援助を行いその研究を支えていくことは非常に重要であるから。
3841	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金(特に、若手Bと基盤C)の拡充を希望します。	運営交付金が減額される中、科学研究費補助金は、大学(特に地方大学)で研究を行う上で重要な研究費です。また、大型研究費を得ることが難しい若手研究者にとっては、若手Bや基盤Cによるサポートが必要不可欠となっております。
3842	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	このまま推進すべき	石油資源の枯渇が深刻化する中、非可食バイオマスからプラスチックを創出する本施策は二酸化炭素の削減など環境の観点のみならず、産官学が連携して我が国のバイオ産業を推進し、新たな雇用を生み出すことで、低迷している景気の回復にも貢献が期待できるプロジェクトであると考えられる。本施策をぜひとも推進すべきである。	石油資源に替えて非可食性植物由来原料や微生物産生ポリマーを用いて高機能材料を創出し、実用化を目指して化学メーカーと連携した本施策は環境に優しい持続可能な低炭素社会に向けた取り組みとして高く評価できる。我が国のバイオ産業は他の先進国に比べて遅れている中で、産官学が連携して本事業を推し進め、海外へも展開していくことで国内外に新たな雇用も生まれるものと確信できる。
3843	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	非常に重要なプロジェクトである。我が国の科学技術の発展を支えている	バイオリソースがなければ科学は発展できない。
								労働者ではなく研究者として先方のラボに迎え入れられるためには成果への期待が必要であり、それにはある程度

3844	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	改善・見直しをした上で推進すべき	学問分野によっては2年間は短すぎる。領域によって滞在期間の延長を考慮すべきである。申請から審査結果確定までを短くする努力を行うとともに、渡航期間についてより柔軟性を持たせると良い。	の研究期間が要求される。本制度は既に海外研究機関で研究を開始している日本人研究者の滞在延長と、既に職を得た若手研究者の物見遊山に利用されているのが現状である。研究者の養成を目指すのであれば、日本から海外へ旅立つポストドクを重点的に支援するのが良い。
3845	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	金額を増やして一層の推進をはかることが望ましい	日本の将来にとって科学研究は唯一のよりどころであると考えます
3846	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	現状もしくはそれ以上の規模での推進が必要だと思います。	先進国・日本の今後を考えると、科学技術、特に産業と直接には結びつかない基礎科学を国の援助の下に拡充することは必要不可欠であると考えます。
3847	その他	30～39歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	日本の光通信産業は世界においてもトップクラスであり、これからも最も重要な基幹産業です！	光通信産業はこれからの日本にとって最も成長が見込め、今の地位を維持するとともに、さらに国際競争力を高め世界をリードしていくことが欠かせない分野です。
3848	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	もっと増やして欲しいくらいです。	地方では概して女子学生の方が男子学生より優秀です。成績の良い娘でも親が膝元から離れたがりませんので、大変残念なことに、これら優秀な人材がなかなか研究職を志してくれません。手近なお手本がないからです。女性研究者を増やすことは、女子学生の意欲を高め、大学院全体を活性化させることになると思います。
							具体的に何をやろうとし	博士課程を終了した後の就職難が、若者の博士課程離れを招いてい

3849	大学・ 公的研究 機関（独 法・公 設等）	40～ 49歳	文部 科学 省	24012	博士課程教 育リーディ ングプログラム	推進す べきでは ない	ているのか、具体的な 方策に欠ける。博士課 程修了者の就職難と相 まって、博士課程離れ を引き起こしているなか で、このような施策をや って意味があるとは思 えない。博士課程修了 者の就職難や期限付き 雇用に追いやられると いう状況を解決する方 が先ではないか。別の 施策に予算を回すべき である。	る。いくら博士課程教育 を充実しても、博士課程 終了後の就職難を考え れば、果たして効果が 出るかどうか疑問であ る。博士課程の教育と いうより、まず、博士課 程修了者の就職難を解 決すべき施策を真剣に 考えるべきであろう。例 えば、博士の学位を取 得し、5年たっても、期 限付きでない研究職に 就ける人も割合は50% よりはるかに低い。この 状況の改善の方が先で ある。
3850	大学・ 公的研究 機関（独 法・公 設等）	20～ 29歳	文部 科学 省	24012	博士課程教 育リーディ ングプログラム	このまま 推進す べき	我が国は資源が乏しく、 産業技術によってのみ 成長が可能であるとい えるだろう。しかし、中 国・インド等の台頭によ りただの製品を作っ ているだけでは、到底成 長が望めなくなってきた。 このような状況を打破 するには、他国の追 随を許さない高度な付 加価値を持った製品を 創成する以外にない。 高度な付加価値を生み 出すには当然ながら、 高度な知識を有する人 材、すなわち博士を多 く生み出さなければなら ない。現在、未だに博士 の学生・大学教員は学 術偏向であり、技術が 完全には産業界へとフ ィードバックされている とは言いがたい。この学 界と産業界の緊密な連 携、さらには多分野の 複合が実現できれば、 日本の大きな成長の礎 ができるだろう。よって、 私は本プログラムに大 きく期待しております。	本プログラムでは、研究 資金を与えるのではな く、博士の教育資金を 与えるところに大きな 意義があると考えてい る。先に述べたとおり、 人材育成こそが日本成 長の鍵であり、その成 長を支援できる数少な いプログラムが本プロ グラムである。また、注 目すべき点は、採択予 定拠点数がオールラウ ンド型と複合領域型の 拠点数で全体の7割を 超える点である。従来 の単分野に集中した支 援と違い、あきらかに 新たな技術の創成を期 待させるプログラムで あろう。よって、非常 に有意義なプログラム であると考えておりま す。
	大学・							世界トップレベルの施 設では、長期間にわた り開発および研究を継 続することで、より高 レベルの成果が創出さ れます。そのためには、 施設のスタッフの能力 を高めて行くことが必要

3851	公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設 (J-PARC)	このまま推進すべき	物件費だけでなく、人件費についても長期的な予算措置をすべきと思います。	で、トップレベルの研究者の雇用、次世代を担う若手研究者の雇用が必須と考えます。とくに、J-PARCの世界トップレベルの設備での人材育成は、日本における基礎研究基盤の強化となるものであります。言うまでもなく、短期的に育成することは不可能であり、J-PARCが稼働を開始した今こそ、豊富な人材を投入すべき適時と思います。
3852	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	このまま推進し、可能ならばさらに規模を拡大すべきと考える	博士号を取得するためには高い学費を何年間も払わなければならないにも関わらず、それを取得したからといって簡単に就職して給与を得ることができない現状である。これでは科学を志す若者が減って当然である。博士号を取得した若手研究者に社会人として働く機会を与える本施策は極めて重要である。
3853	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	本施策は、引き続き今年度と同様の規模の予算・組織にて継続して取り組むべきであると考え。政権政党の近視眼的な党略によって、日本の科学技術の発展の重要な礎となる本施策の遂行が妨げられることは、取り返しがつかない大きな損失である。	ゲノム医科学は近年発展が著しい分野であり、研究規模の増大、技術革新の加速化が進んでいる。このような状況下において、日本がイニシアチブを確保していくためには、理化学研究所ゲノム医科学研究センターを中心とする大規模研究グループでの継続的な取り組みが必須である。また、ゲノムの多様性には大きな人種差が認められることから、国際連携と併せて日本独自の取り組みが求められる。
								重点化による大学院強化から10数年が経過したが、理工系に関しては博士後期課程充足率の問題が顕在化している。せつかくの後期過程教育のための専門教員の増員や、教育課程の改善が功を奏する所ま

3854	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24012	博士課程教 育リーディ ングプログラ ム	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	大学院博士後期課程進 学者のうち希望するも のすべてに対して、労 働対価や貸与ではない 生活費の支給がのぞま れる。2割程度のものへ の至急という目標は余 りにも低い。	で行き着いていない。な ぜか、後期課程への投 資が将来の生活に見合 うものではないどころ か、下手をしたら奨学金 という多額の借金を抱 え、任期をつなぐ不安 定な地位に30過ぎまで 甘んじるという諸先輩の 状況があるからである。 トップクラスの若手人材 にとって、将来を約束す るまで至らずとも、奨学 金の貸与なしに最低限 の生活が保障され、研 究に専念できる環境が 整えば、後期課程進学 は魅力あふれるものにな るであろう。院生の2 割への生活費支給とい う目標は余りにも低い。
3855	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24174	革新的ハイ パフォーマンス・コンピ ューティング・イン フラ(HPCI) の構築	このまま 推進す べき	特にアプリケーションの 裾野が広がるように留 意して推進すべき。	10年後くらいには現状 のスパコンの計算速度 がパソコンに おいてくるわけだから、 計算スピードよりもアプ リの開発・普及が 重要。
3856	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	総務 省	20002	グローバル 展開型通信 衛星技術開 発事業	このまま 推進す べき	船舶・航空機・被災地か らのブロードバンド通信 を確保する必要がある。 よって通信可能エリア が広い等の人工衛星の 特長を生かした、技術 の研究・開発を進める べきである。人工衛星 の寿命は長期であり、 需要に柔軟に対応でき る必要があることから、 本施策を進めるべき。	通信衛星は、放送衛星 と並んで、産業化が進 んでおり、全ての人工 衛星の基盤技術となっ ている。 また、人工衛星の寿命 は長期であることから、 需要に柔軟に対応でき る必要がある。 さらに、船舶や航空機 からの高速通信は衛星 通信を使うことが最も効 率的であり、地球全体と 通信できることが必要 である。 これにより災害発生地 での利用も対応可能と なる。 よって、対応できる技術 の研究・開発を進める べき。
							大学院教育の実質化は たいへん重要な施策で	大学院と大学はもはや 別の教育機関である。 高校までの学力が十分 でないこと、仮に高校ま でに十分な学習が行わ れていたとしても大学院

3857	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24142	大学院教育改革推進事業のうち、組織的な大学院教育改革推進プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	ある。現在は組織的な方針を持って教育されているとは必ずしも言えないケースが多く、改善をしていきより高度な人材を育成する必要がある。ただし、小規模な手直しでは不十分でより一層の予算を投入した大規模な変革が必要である。	の担う先端研究分野と高卒レベルとの差が大きいため、大学における基礎教育と大学院における先端の教育研究とを同じ教員群が兼ねることには無理がある。大学基礎教育も教育の質保証の観点から教育にかかる手間が増大している。従って大規模な改革と一層の人材投入が大学および大学院教育には必要である。
3858	民間企業	40～49歳	文部科学省	24136	WPI	このまま推進すべき	IPMUが宇宙研究における世界のトップランナーとなることを心から願っています。機構長の村山先生の一般向け講演会を何度か聴講しましたが、とても感動しました！	宇宙の根源を明らかにしたいという思いは人類共通のロマンであり、日本人に元気と誇りを与えてくれる研究だと思います。湯川博士以来の日本のノーベル賞の伝統を受け継いでいくためにも、ぜひ予算を継続してください。
3859	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	低コスト・省エネルギー化が可能な印刷エレクトロニクスの開発は、グリーンイノベーションを実現するという国策を進めるうえで必要不可欠であり、是非推進すべきです。	近年、フレキシブル・プリンタブルな有機ELディスプレイ、有機薄膜太陽電池が実用化レベルに達するなど、印刷エレクトロニクス分野の進歩はめざましいものがあり、将来の発展は間違いありません。世界各国で研究開発が進められる中、日本が一歩リードするためにも、積極的な投資が必要であると考えます。
3860	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24171	基幹ロケット高度化	このまま推進すべき	個々の研究者、研究グループの努力でどうにかなる問題ではないので、是非お願いします。	惑星探査のためにはロケット、地上設備のインフラが重要で、それがために科学目標に大きな制限を受けることすらあります。いっそうの充実を期待します。
3861	大学・公的研究機関(独)	30～39歳	経済産業省	27105	戦略的基盤技術高度化	改善・見直しをした上で推	技術の向上、発展に意欲的な企業にとって有益な施策です。ただ、特定ものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削加工、めっき等)は機	技術開発に意欲的な特定ものづくり基盤技術に属さない企業はたくさんある。特に伝統的な産業分野、木工や製紙関連分野などからでは認定され難い施策です。伝統的な産業分野からも伝統技術を活かし、よ

	法・公設試等)		省		支援事業	進すべき	械金属加工分野が中心となっている気がする。基盤技術範囲の見直し、拡大はできないだろうか。	り高度化することで新しいエネルギー分野などに参入を狙っている企業がたくさんある。このような企業のためにも分野の見直し拡大が必要だと思われる。
3862	その他	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究基盤の育成・充実にとっての生命線として最重要。	現在の最前線を発展させるのみならず、将来の最前線を産み出す幅広い研究基盤の育成に不可欠。
3863	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム(新規)	このまま推進すべき	日本数学会理事長として申し上げたい。わが国の数学・数理科学研究の研究成果は世界的にも評価されている。ガウス賞を受けた伊藤清の仕事の応用のように、数学の高度に抽象化された学問体系が本質的に応用された場合、これまでにない新事実の発見、人類に貢献する進歩を促す起爆剤になりうる。数学の基礎研究者、諸分野連携を目指す数学者、諸分野の研究者の連携により、既存の数学の応用にとどまらない本当の意味でのブレークスルーが実現される。本施策はこれらの状況を踏まえて、研究者間の連携を深めることを推進するものであり、実効性が極めて高いと予測される。本施策は世界的にも卓越した日本の数学力を日本の科学技術力、国力に転化する仕組みを積極的に構築することとなり極めて意義深い。よって積極的に推進すべきである。	(1)平成19年度から始まったJSTの戦略的創造推進事業「数学と諸分野の協働によるブレークスルーの探索」において、多くの研究者が諸分野との問題との連携を模索することに着目し始めた。その関心の高さは本戦略領域への採択率が約10%程度であったことから伺え、本政策を実施する数学者側の基盤ができつつある。 (2)九州大学・東京大学が平成21年度に行った文部科学省委託調査研究「数学・数理科学と他分野の連携・協力の推進に関する調査・検討」において、産業界を含む他分野から数学との連携を求める声が強いことが示されている。 (3)本施策の少額投資でも最大効果が得られるところに数学・数理科学の投資に足る理由・魅力がある。財政事情が厳しい我が国において、比較的少ない投資で極めて有効な成果をもたらす数学・数理科学振興は推進すべき施策である。 (4)諸外国においては、競い合うように数学・数理科学振興政策がおこなわれており、諸外国の産業界からの評価は非常に高い。
								科学研究費補助金は、

3864	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、ボトムアップ研究費で我が国の基盤的研究費の一つであるので、今後とも拡充をお願いします。	大学等の研究者が自由な発想に基づき研究を推進する研究費であり、若手研究者への配慮や使い勝手の改善などの制度改善にも努めており、大学の研究者になくはない重要な研究費であります。
3865	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	国際的に第一級の力量を持つ研究者等を育成することを目的として、卓越した研究教育拠点を形成する取組を支援する本施策は、優先して実施されるべきである。	資源の乏しい我が国が、今後も国際貢献を果たしつつ発展してゆくためには、科学技術立国を目指すほかはないと考えられる。そのためには長期的ビジョンに立って、それを担う人材を育成する必要がある。本施策はまさに、そのような人材育成を目的とするものである。
3866	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	エレクトロニクスデバイスを印刷で生産できる様になれば、現状に対してクリーンで省エネルギーな工場が実現でき、国内の産業空洞化を防ぐことができる。	印刷プロセスが真空プロセス、露光現像プロセスの様なエネルギー、材料の利用効率の悪いプロセスの代替プロセスになるため。
3867	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソース事業は、国内外問わず多くの研究者が利用している。我が国の将来にとって欠くべからずのものであり、今後も推進すべき課題である。	多くの研究者が利用しており、研究推進を円滑に進めることができるのは、このプロジェクト事業が大変有用な課題だからである。昨今の科学技術の発展は、国家挙げてこのようなプロジェクトが運営、支援されたことが大きく寄与しており、将来的にも発展していくことを望みます。
3868	その他	30～39歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信産業こそがこれからの日本の最も重要な成長産業のひとつです。	日本の光サイバーサービスは世界のトップクラスであり、この地位を維持しさらに力を注ぐことは、日本の国際競争力を考えますと大変重要なことです。
								クラウドコンピューティングはいうに及ばず、社会基盤化する超高速インターネット技術は、残念ながら、常にUSに後れをとってきた。ただ、

3869	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>プがとれる、基盤技術・アプリケーション技術の開発のために、大きく発想を変えて、実験網を構築し技術開発を促進しなければならないと思います。たとえば、USのGPSのように、いち早くキャリアレベルバックボーンとして利用できる衛星ネットワーク網を構築し、実験から実用化に向けて、世界に公開していくといった大胆な施策が今後の日本経済にも良い影響を与えるものと思います。</p>	<p>IPv6やMPLSなど一部では日本がリーダーシップがとれる兆しが見えてきている。今後はさらなる巻き返しが必要ならば経済活動全般にUS依存が続くと考えられる。</p> <p>バックボーン技術でも発想を変えて、ポストISS的位置づけとして、現状はアクセス系がメインの衛星経由インターネットの高速化・キャリアレベルバックボーン化などの視点も入れるなど、世界のリーダーシップがとれるレベルの革新的実験網の構築が不可欠である。</p>
3870	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	推進すべきではない	<p>廃止すべき。政治的背景を考慮しなければ、わざわざ沖縄にこのような機関を設置する必然性がない。最高の研究機関には実働部隊としてのポスドクと優秀な大学院生が必要であるが、それを確保する戦略が立案されていない。学生の立場からしても、就職活動に不利な離島にあり、OBがおらず、評価が定まっていない新規大学院に進んで進学する理由がなからう。</p>	<p>地域振興策をこのような予算で扱うべきではない。沖縄に必要なものは基礎学力の底上げである。まずは小学校・中学校で学習習慣を身に付けさせることが肝要であろう。</p>
3871	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	このまま推進すべき	<p>初等中等教育における理科教育の充実は、理系人材の育成および理系人材の増加のために重要な施策である。特に実験は子どもの興味をひきつけ、理系への興味促進のために欠かせない。</p>	<p>実験設備が貧弱であるために十分な実験・実演ができない学校が多いと聞く。学校による格差が出ないようにすべきである。</p>
3872	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	<p>疲弊した地域の産業振興には、地域独自のニーズを掘り起こすことと、シーズを提供する事が緊急課題になっています。科学技術的な側面から将来の地域社会を豊かにするためのシーズを提供するには、政府による協力的な推進</p>	<p>今の日本は円高デフレ下でもがき苦しんでいます。この現状を打破する方策として、日本独自の独創的な新技術による新規産業を発信する必要があります。</p>

							が必要です。	
3873	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24117	重粒子線を用いたがん治療研究	このまま推進すべき	推進して頂きたいと思えます。	粒子線を当てるだけで、手術も薬もいらない、苦痛無しにがん治療ができるというのは、患者さんにとってとても大きく大きな希望になるのではないのでしょうか？がん患者の数からして、各地に建設することが望ましいと思えます。従いまして、推進を希望します。
3874	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	疲弊した地域の産業振興には、地域独自のニーズを掘り起こすことと、シーズを提供する事が緊急課題になっています。科学技術的な側面から将来の地域社会を豊かにするためのシーズを提供するには、政府による協力的な推進が必要です。	今の日本は円高デフレ下でもがき苦しんでいます。この現状を打破する方策として、日本独自の独創的な新技術による新規産業を発信する必要があります。
3875	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	このまま推進すべき	私立大学は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うなど、我が国の高等教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしている。我が国の学術研究全体のすそ野を広げ、学術研究活動を促進するためには、大学生の約8割を担う私立大学の学術研究活動の基盤の整備を図ることが重要である。	私立大学のマネジメント改革を伴った組織的な教育研究の充実のための取組の定着を図り、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが不可欠である。このためには私学運営費補助金が必須であると考えます。
3876	民間企業	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	私はC型慢性肝炎等の患者を診療している医師です。今後もゲノム医科学研究の継続を願います。C型慢性肝炎のみならず、多くの疾患の患者の治療効果の良し悪し、副作用発現の有無等に患者の遺伝子多型が大きく影響しており、患者の治療をより効果的に行うためにも、また医療経済面から見ても医療費の削減につな	C型慢性肝炎に関しては、治療法の進歩により治療効果不良なHCV genotypeが1bで高ウイルス量の患者において、約半数の患者がインターフェロン治療によりウイルスの排除が可能となりましたが、残りの半数の患者は未だ治療には至らない現状です。今年の研究報告によると、患者の遺伝子多型が治療効果等に大きく関与することが明らかとされてきました。ゲノム医科学研究は多く

							がることでもあり、是非継続をお願いします。	の病気で苦しんでいる患者を助けるためにも必須の研究と考えます。
3877	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金(継続)	このまま推進すべき	<p>社団法人日本数学会は、基礎科学の教育研究に関して、特に、「未来社会の基盤となる多様で自発的な研究の充実」を要望するものである。研究者の自由な発想にもとづいた独創的な研究が長い時間の後に思いがけない重要な応用を生み出すことを歴史は証明している。科学研究費補助金は、これまで多様で自発的な研究を支えてきたものであり、将来の日本のために必要な投資である。従って、科学研究費補助金により、研究者の自由な発想にもとづいた独創的な研究を強く助成すべきである。</p>	<p>特に、数学・数理科学は、基礎科学と応用科学の双方を支える基盤科学である。研究成果が社会に役立つまでには長い時間がかかることも多く、直接的な貢献は見えにくいこともあるが、科学・技術の発展を様々な形で支えて来た。数学・数理科学は物事をいったん抽象化することで飛躍的な発想を可能とし、また現象に隠れた論理構造を明らかにすることで、これまでも真のブレークスルーを幾度ももたらしてきた。基礎科学はそういうものであり、研究者の自由な発想にもとづいた独創的な研究が長い時間の後に思いがけない重要な応用を生み出すことを歴史は証明している。未来社会の科学技術を産み出す土壌である数学・数理科学には、過度な選択と集中は適さない。広がりのある科学研究費補助金による助成が必要である。</p>
3878	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24182	産学イノベーション加速事業【産学共創基礎基盤研究】	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>事業として推進されるのは大いに賛成である。ただし、概算要求内訳を拝見すると、研究費よりも「その他事務経費」にかかる費用のほうが多いというのは理由が分からない。総額に対する研究費の割合を増やしたほうがよいのではないだろうか。</p>	<p>日本国内の産業界全体の発展、並びに世界をリードするような技術開発のために、本事業は非常に有意義であると考え。一企業内で解決できないような技術開発を、国費を投入して行う姿勢は評価できるし、この事業により素晴らしい成果が得られることを期待する。ただし、研究に係る費用よりも事務経費の方が高額であることは理解できない。本当に必要であるならば、その明確な理由を求めたい。</p>
								中長期的に学術や社会

3879	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金の中でも、公募審査によって交付される一般および若手の基盤研究費を増額すべきであり、更に個々の基盤研究費の規模も拡大するべきである。また一般のみならず重点分野についても、他省庁や振興調整費のように分野やテーマを限定した公募や指名交付ではなく、重点化すべき分野の予算を増額し、公募により幅広い研究者の創意に基づく提案を拾い上げる方式を強化すべきである。	を飛躍的発展に導く科学・技術研究は、現段階での科学・技術及び社会の状況のみに基づくだけでは具体的テーマ設定や計画が困難なものがほとんどである。特に科学・学術の基礎に関わる研究を所管する文部科学省は、この現実に沿って、幅広い公募制の下で研究者自らの柔軟な研究体制構築を可能にする機会を大幅に増やすべきである。重点テーマについても、同様な制度を基本とすべきである。
3880	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	資源の乏しい我が国が、グローバル化(北米中心のグローバルではない)に対応し、世界と伍していくためには、必要不可欠な事業である。	自民党政権時代に、科学技術創造立国の名のもとに立ち上がったが、政権が交代する、しないに関わらず、真に国民のために繋がる事業であれば、戦略的に推進することが非常に重要であると認識しているため。
3881	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人の施設整備の着実な推進をお願いします。	自己資金による施設の改修等も実施されているところではあるが、まだまだ教育研究用の施設等に耐震工事が十分でない点や施設の狭隘な点等の問題がありますので、次世代の研究者養成の観点からも大学施設の整備をよろしくお願いいたします。
3882	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	本事業は、このまま推進もしくは加速して推進するべきである	現在のわが国の電子産業等は、製造コスト等の面から、アジアをはじめとする諸外国にさをつけられているのが現状だと認識している。有機材料を主とする印刷技術は、国内で生産を進めても低コストな作品を製造する技術であると確信している。一方、ヨーロッパでは展示デモ、発表までこぎつけても実際の製品化が足踏みしている状態である。このまま、国主導で施策を進め、他国に先駆けた

							製品化をするべきである。
3883	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24145	私立学校施設高度化推進事業費補助	このまま推進すべき	<p>私立大学は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うなど、我が国の高等教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしている。我が国の学術研究全体のすそ野を広げ、学術研究活動を促進するためには、大学生の約8割を担う私立大学の学術研究活動の基盤の整備を図ることが重要である。</p> <p>私立大学の組織的な教育研究の充実のための取組を進め、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが重要である。このためには施設高度化推進事業費補助が不可欠であると考えます。</p>
3884	その他	60歳～	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	<p>先日のNHK「クローズアップ現代」のダークマターに関する番組は、久しぶりにワクワクさせるような内容であり、さらにその中で、日本人科学者が活躍していることをとても嬉しく感じました。先般のイタカワの帰還もまた、久しぶりに日本を明るくしてくれ、日本人に共感を呼びおこしました。そして”日本もまだ捨てたものではない”元気付けてくれました。まさに、人はパンのみに生きるにあらずです。国民に夢と希望を与える予算の使い方期待します。</p>
3885	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24187	産学イノベーション加速事業【戦略的イノベーション創出推進】	このまま推進すべき	<p>「知的財産推進計画2010」等にも掲げられている、グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションなどの日本が優れた技術を有する特定戦略分野での技術開発を推進するにあたって、産官学の連携による研究開発は必須であり、日本の国際競争力を永続的に向上させるためには、本施策による、新産業創出の礎となる技術の創出は不可欠であると考えます。</p> <p>本施策によるイノベーション創出のため、予算を大幅に増額し、幅広い技術分野での研究開発を推進すべき。</p>
							参加する高校生の全てがやる気をもって取り組

3886	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24152	スーパーサイ エンスハイ スクール支 援事業	推 進 す べ き で は な い	大学に十分な時間的・ 空間的余裕があれば推 進すべき施策だが、両 者のない現在、積極的 に推進すべきものでは ないと考える。	んでいるわけではなく (もちろん中には非常に やる気のある子もいま すが)、大学教員側が かなり手とり足取り教え なければ進まないのが 現状である。そうしたか らといって、それをきつ かけに彼らが科学に目 覚めたという手応えは あまりない。結果的には (その他の仕事の増加 ともあいまって)、自分 の研究室の学生の面倒 を十分に見ることができ ないという本末転倒な 状況を招いている。アイ デアとしては良いと思う が、対費用効果が低く、 現在の状況下で積極的 に行うべきものではない と考える。
3887	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	こ の ま ま 推 進 す べ き	科研費の「挑戦的萌芽 研究」などを充実させる ことには、大いに賛成で ある。しかし、残念ながら、 前年度に突然カット された、「新学術領域 (課題提案型)」がその まま消えてしまったのは 非常に残念である。	自由な発想に基づく研 究を充実させることこ そ、科学の進歩にとって 最も重要なことであるか ら。
3888	民間 企業	40～ 49歳	文部 科学 省	24183	地震・津波観 測監視シス テム	こ の ま ま 推 進 す べ き	東南海・南海地震の想 定される地域に地震・ 津波を把握し伝達する システムを構築すること は、地震発生時の被害 を少なくするために効果 があると考えられる。こ の事業は推進すべきで あると考える	今後、東南海・南海地 震の発生の可能性がある 中で、耐震補強工事 を実施することで被害を 少なくすると同時に早期 に地震の情報を伝達す ることで避難し被害を抑 えることが重要である。 現在は気象庁の早期地 震速報により、地震波 が到達する前に情報を 得ることができるが、海 洋内に地震計を設置す ることで更に早く地震の 到達を予測できること で大地震が発生したとき の被害を少なくするこ とが出来ると考えられる
	大学・						天然資源の乏しい日本 において科学技術力は 国力の礎であり、その 基盤技術研究を行う若 手研究者の育成を行う 大学教育機関への支援 は、未来の日本の技術	GCOEプログラムによ って若手研究者に対し 必要な援助体制を整え 十分な研究者人口を確 保することは、より競争

3889	公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	力向上のための先行投資である。また、国際的学術研究分野における先導的立場を目指し、各分野において牽引的な研究力を示すための教育研究拠点の形成し充実・強化させることは、今後益々進む国際社会化における日本の存在価値を高めることに繋がると考えられる。	力のある研究分野への発展と日本の科学技術向上に繋がる研究者数の増加のための必須条件である。そして国際的な技術分野における研究拠点の創設・拡大は、日本の技術力による世界規模での生産活動・社会貢献を行うために必要不可欠である。
3890	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	現在の最先端半導体技術を使用し、数千億円という巨費をかけて事業化しなければならない半導体だけが必要とされるのではない。ブロードな局面で使用可能な、つまり、曖昧なレベルでの半導体技術が適用できる分野を開発することが必要。そのためにも印刷による半導体化技術は開発が必要。	将来は、エコ金をかけられなくなるから。
3891	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業(継続)	このまま推進すべき	現在の基礎科学を支える若手研究者に対し、彼らの自由な発想に基づく研究を支援することが必要である。長い期間、勉学に努め、研究に従事している若手を大切にしない国には未来はない。特別研究員事業は、優秀な若手の自由な発想に基づく研究を支援する事業であり、推進すべきである。また、十分長期にわたって支援するように努めるべきである。	基礎科学の研究には長い時間がかかる。その間、基礎科学の研究への情熱をもっている若手を支援し、生活上不自由がないように研究に専念させることは将来の日本のための極めて有効な投資である。研究はその個人の意欲に基づくものであるが、研究成果は長い期間に社会に必ず還元されるものである。
3892	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	巨大プロジェクトでない小規模な研究により投資しないと、次のノーベル賞は生まれません。	自由な発想から新たな研究を行うためには必須。
	大学・公的研究				産学イノベー			「知的財産推進計画2010」等にも掲げられている、グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションなどの日本が優れた技術を有する特定戦略分野での技術開発

3893	機関 (独法・公設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24173	シオン加速事業【先端計測分析技術・機器開発】	このまま 推進す べき	分析技術・機器の開発について、最低限現行予算を維持した上で推進するべき。	を推進するにあたって、産官学の連携による研究開発は必須であり、日本の国際競争力を永続的に向上させるためには、そのツールとなる先端計測分析技術・機器の開発は不可欠であると考えられるため。
3894	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設等)	60歳 ～	文部 科学 省	24133	科学研究費補助金	このまま 推進す べき	全学術研究を網羅する予算配分システムとして、まさに我が国の学術基盤を醸成し支えるシステムとして、ますます大きく展開されることが必要である。	我が国が世界に誇るべき基礎学術の発展を促進するためのボトムアップに重点を置いた予算配分システムである。特に現在ますます必要となっている、長期的観点に立った国の知的基盤構築にもっともマッチしたシステムである。資源に大きな制約を持つ我が国が、世界の指導的国家として生き残るためにも、更に大きく制度を発展させることが必要である。
3895	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24149	国立大学法人等施設の整備	改善・見直しをした上で推進すべき	大学研究施設の老朽化、狭隘化は憂慮すべき問題であり、危険な箇所も存在する。一層の改善が必要である。ただし、国立大学にとって不足しているのは施設だけではないので幅広く整備予算を投入すべきである。	国立大学施設は狭隘で学生の居場所が不足したり、備品等が置ききれずに危険な箇所も存在する。また一方で教育の質保証や学生の学力・意欲低下の影響により、教員の教育にかかる負担が前世紀と比較すると著しく増大し、研究にも悪影響が出ている。施設だけでなく人件費も含めた幅広い整備が必要である。
3896	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24141	特別研究員事業	このまま 推進す べき	博士課程学生、ポスドクに研究に専念させるために必須。	私の研究スタイル、テーマは特別研究員だったころに培われたもの。
	大学・ 公的研究		文部		私立大学等	このまま	私立大学は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うなど、我が国の高等教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしている。私立大学のマネジメント	私立大学の組織的な教育研究の充実のための取組を進め、我が国の成長の土台とな

3897	機関 (独法・公設等)	50～ 59歳	科学 省	24146	研究設備等 整備費補助	推進す べき	改革を伴った組織的な 教育研究の充実のため の取組の定着 を図り、我が国の成長 の土台となる教育研究 基盤の強化することが 不可欠である。 このためには私学運営 費補助金が必須である と考える。	る教育研究基盤の強化 することが重要である。 このためには研究設備 等整備費補助が不 可欠であると考えます。
3898	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進す べき	大学の教育環境を維持 するために必要。	このまま減額が続け ば、教育ができなくな り、日本が崩壊します。
3899	民間 企業	40～ 49歳	文部 科学 省	24119	ナショナルバ イオリソース プロジェクト	このまま 推進す べき	ナショナルバイオリソ ース事業が、我が国の将 来の基礎研究の強化に とって欠くべからずもの であると思います。	創薬研究における基礎 研究において、ナショ ナルバイオリソース事業 のバイオリソースを活用 させてもらっています
3900	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24004	次世代がん 研究戦略推 進プロジェ クト	このまま 推進す べき	是非、実施していただき たい。	我が国発の独自性のある 抗がん治療薬は、欧 米のものに比べて数が きわめて少なく、欧米で 開発されたものを後追 いしているのが実情で ある。このような現状を 打破するためには、真 に基礎科学と応用を結 びつける本事業のよう な施策を必要とする。
3901	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム(継続)	このまま 推進す べき	現在の大学の基礎科学 研究は、多く場所で若 手の育成についての困 難を抱えている。その 中でグローバルCOEプ ログラムは、若手に研 究に専念できる環境を 与えている。このような 施策が続くかどうかは 現在の若手研究者にと って死活問題であるだ けではなく、将来の日本 の国力を左右する問題 である。このグローバル COEプログラムを続け るだけではなく若手育 成のプラットフォームを 将来にわたって維持で きるように支援すべき である。	グローバルCOEの拠 点はそれぞれのリーダ ーのもとで優れた研究 を生んでおり、それが 若手の育成に役立っ ている。このような環 境が、安定的に続く ことが必要である。 このような施策が 続くかどうかは現 在の若手研究者にと って死活問題である だけでなく、将来の 日本の国力を左右す る問題である。
							大きな産業の乏しい北	地域密着型である道産

3902	公益法人	60歳～	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	北海道にあっては、産学官が連携して食のクラスターを推進することにより、産業の活性化・雇用の増進・健康の増進を図り、北海道の発展に貢献することができる。	食材を対象とし、知(大学・研究機関)の持つ知識と技術力を用いて、機能性・健康性の高い有効成分の探索と解析を行うことにより、付加価値のより高い機能性素材や商品開発を行うことによる。
3903	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎科学はすべての応用科学を支える基盤である。その基礎科学の発展なしに、さらなる技術革新は望みようがない。国民が暮らしやすい良い社会を築いていくためにも、基礎科学への投資は積極的に行うべきである。	資源の無い日本が激しい国際競争の中で存在感を示すには、その高い技術力を生かすしかない。直接の利益につなげるのが困難なため、企業が投資したがない基礎科学は、国が支えなければならぬ重要な項目のひとつだと思います。この投資によって国が発展することは納税者の利益にもつながり、無駄使いではないと納得してもらえないものと信じて疑いません。
3904	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	特別研究員(DC)は勿論のこと、特別研究員(PD)の支援人数を是非とも拡充して下さい。	優れた研究を行うためには、研究に専念できるだけの経済的余裕が必要です。したがって、特別研究員制度による若手研究者への資金援助は、優れた研究者の輩出という観点からして、非常に的を射たものになっていると思います。しかしながら、特別研究員(PD)の支援人数はまだまだ少なく、有能な若手研究者をカバーしきれていないと感じておりますので、是非とも拡充をお願いします。
3905	大学・公的研究機関(独法・公設試)	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	日本の加速器による基礎科学研究は世界の最先端を走っており、今後も積極的に推進すべきである。国際的に最高水準の成果が得られ、イタリアとの競争にある本事業は特に急ぎ推進	小林・益川のノーベル賞を導いたBファクトリーの高度化は、素粒子物理学のブレイクスルーをもたらすことが期待出来る世界最先端の研究である。国内外の研究者による議論やレビューを通じて事業研究計画が十分練られており、予算投入に見合った成果が保証されている。また、海外研究者と

	等)						すべきである。	の頭脳交流を通じて多数の国際的な若手研究者の育成が期待出来る。よって日本の基礎科学の最重点事業として推進すべきである。
3906	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	このまま推進することを希望します。	SPring-8での高輝度測定により、様々な現象を捉えることができ、実証的に研究を行えるようになりました。これと同時に、次のステップへの新展開が生まれており、推進することを希望いたします。
3907	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24147	私立学校教育研究装置等施設整備費補助	このまま推進すべき	私立大学は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うなど、我が国の高等教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしている。私立大学のマネジメント改革を伴った組織的な教育研究の充実のための施設の整備を図り、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが不可欠である。このためには私立学校教育研究装置等施設整備費補助が必須であると考えます。	我が国の学術研究全体のすそ野を広げ、学術研究活動を促進するためには、大学生の約8割を担う私立大学の学術研究活動の基盤の整備を図ることが重要である。私立大学の組織的な教育研究の充実のための取組を進め、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが重要である。このためには私立学校教育研究装置等施設整備費補助が不可欠であると考えます。
3908	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	産官学の連携による研究開発を更に推進するためには、研究者が研究活動に専念できる環境の実現を図ることが必要であり、その手段としてリサーチ・アドミニストレーターの育成・確保は必須であると考えます。	「知的財産推進計画2010」等にも掲げられている、グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションなどの日本が優れた技術を有する特定戦略分野での技術開発を推進し、日本の国際競争力を永続的に向上させるためには、産官学の連携による研究開発は必須であり、その環境整備として、現在不足している、大学等における研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を総合的にマネジメントできる人材の育成・確保が不可欠であると考えます。
								実際に大学院生を支援

3909	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	改善・見直しをした上で推進すべき	理科授業は小学校教員だけでは十分に行えていない実情があり、支援員の配置は効果がある。ただし、支援員に負担がかかりすぎており見直しが必要である。	員として派遣しているが、負担が高く拘束時間が長く、大学院生自身の研究に支障が出ている場合がある。現場での運用の問題かもしれないが、制度に問題があるとすれば改善が必要である。
3910	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	現状以上の規模での推進、特に採用者数の増加が必要と思います。また、学費、居住地域、家賃の額、交通費、扶養家族の有無等による支給金額の調整(即ち、各種の手当て)が必要と思います。	特にDC事業に関してですが、優秀な修士号取得者が経済的な心配をせずに研究を行えることは科学技術の基礎体力の向上に必要不可欠と考えます。博士課程の学生は年齢的に経済的な独立を求められることも多く、その支援は企業が国が行うべき事業であると考えます。また、学生の経済環境は様々であり、生活に必要な費用は大きく異なります。特に、両親との同居の有無や家賃・交通費の地域差などは非常に大きいため、これに対する対策は可及的速やかに行われるべきです。
3911	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	これ以上に推進すべきである。	基礎研究費が減っている今、科研費は重要である。
3912	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	これまでの研究支援は、研究費のみであったが、将来の安定性を含めて支援することが必要だと考える。	最先端の研究を担っているのは、年配の研究者ではなく、ポスドク、院生を含めた、若手研究者であり、彼らに安定した研究環境を与えることが、日本の発展につながる。
3913	大学・公的研究機関	50～	文部科学省	24137	アルマ計画	このまま推進す	年次計画で推進されているアルマ計画は、日本として世界をリードする電波天文学を着実に	我が国が世界のトップを走りつづける数少ない分野の一つである電波天文学分野において、日本の実力を世界に認めさせるのに重要なプロジェクトであり、整備される電波望遠鏡及び受信機を使った研究

	(独 法・公 設等)	59歳	省		の推進	べき	進めるためにも重要であり、格段の配慮をされることをお願いします。	成果の日本発信に期待を込めていきたい。本プロジェクトが欧米との協約に基づいており、強力な科学技術外交の一翼を担っているものであると確信している。
3914	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24141	特別研究員 事業	このまま 推進す べき	若手の研究者が安心して研究に励むことができるようにする本施策は重要であり、是非このまま推進すべきと考える。	能力の高い若手研究者が金銭的なことを心配せずに研究に励むことができることが我が国の学術の発展に取って非常に重要であると考えられるため。
3915	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	60歳 ～	文部 科学 省	24141	特別研究員 事業	このまま 推進す べき	特に、博士研究員への経済支援の大幅拡充は、我が国にとって喫緊の課題である。	世界の水準に比べて、我が国の博士学生に対する経済支援は、近年若干の改善はあるものの、非常に低い水準にある。資源に乏しい我が国が世界を先導する国家として成り立つためには、まさに次世代の先端学術研究を担う若手研究者の養成が急務である。一朝一夕に実現するものではなく、息の長い継続性を持った施策が、大学院学生に目に見える形で、拡充されることが必要である。国の命運を左右するといっても過言ではない。
3916	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24010	女性研究者 研究活動支 援事業	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	女性研究者研究活動支援との事で女性研究者を対象に出産・育児と両立できる環境整備を進めることは良いと思うが、女性研究者の配偶者のかなりの割合が同じ研究者であり、彼らに対してもサポートが必要と思う。また、育児だけではなく、親の介護も大きな問題と思われ、そちらのサポートも必要と思う。全ての研究者が家族・家庭と研究との両立が図れるような視点が欲しい	全ての研究者が安心して継続的に研究を続けられる環境が必要と思う。女性研究者に対する支援は大切であるが、逆に配偶者となりうる男性研究者に対してもサポートを行う事で、女性研究者が働きやすくなると思う。
	大学・ 公的 研究 機関	40～	文部		Bepi Colombo(水	このまま	はやぶさ、あかつき等の成功で日本の惑星探査はまさに急成長の途	宇宙の探査は、日本国民だけでなく世界にとつ

3917	(独 法・公 設試 等)	49歳	科学 省	24170	星探査プロジ ェクト)	推進す べき	上にあり、水星探査も ぜひ成功させるべきプ ロジェクトである。	ての知見の拡大となり、 人類の共通の財産であ るから
3918	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	総務 省	20111	新世代ネット ワーク基盤 技術に関する研究開発	このまま 推進す べき	ネットワークサービス の爆発的普及に合わせて、増大する電力消費 を抑えるための、リソース共有化、仮想化は不 可欠であり、現行技術 を応用するだけでなく、 共有化・仮想化のため の基盤技術の開発も含 めて推進すべきであ る。	ネットワークのキラ ーアプリケーションであ ろうといわれてきた、 高画質広帯域映像伝送 小さいトラフィックを多く の利用者が発生させる アプリ が、USTやニコ動、 youtube、twitterなどで 現実のものとなりネット ワーク資源の省力化が 大きな課題となってい るため、あらたな、か つ、世界の主導権を握 れる技術の開発が必要 だから。
3919	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24126	ゲノム医科学 研究事業	このまま 推進す べき	本施策は、引き続き今 年度と同様の規模の予 算・組織にて継続して取 り組むべきであると考え る。政権政党の近視眼 的な党略によって、国 民の健康維持・より良 い医療の確立に貢献す る本施策の遂行が妨げ られることは、取り返 しがつかない大きな損失 である。	本施策は、国民の健康 維持・より良い医療の 実現に直接的に貢献 し、国の最重点課題で ある「ライフ・イノベー ションの推進」に完全に 合致する事業であるこ からも、継続して取り 組む意義があると考え る。また、従来取り組 んできた疾患感受性・ 薬剤感受性関連遺伝子 の同定に加え、近年健 康診断において重要な 指標となる臨床検査値 の変動、すなわち体質 に関わる遺伝子多型の 同定も成されており、 医療費の削減に有益な 予防医学への貢献も期 待される。
3920	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24009	特別奨励研 究員事業	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	海外に行くことも含め て、用途を限定しない自 由に使用できる研究費 として支給すべき	海外に行くことだけで 研究が進むわけではな く、海外へ行くことも 含めて研究者が柔軟に 研究環境に合わせて判 断できる方がお金の有 効な使い方となる
	大学・						私立大学等経常費補助 が増額要求となっている が、国公立も含めた 大学の全国水準、更に	現状では、私立大学の 人材育成、社会貢献、 学術研究の評価を公開 で行う組織やその責任 の所在が不明確であ り、財政逼迫状況にも

3921	公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24144	私立大学等 経常費補助	改善・見直しをした上で推進すべき	は国際水準の仕事、職業に通用する人材育成や社会貢献、研究ができてきているかという観点から、厳しく評価すべきであり、その上で公の国税収を投入する価値のある私立大学やその部門で絞り込んで効果的な補助を行うべきである。	拘わらず、野放図な予算拡張が行われているように思える。なぜ個々の大学や個々の部門に公の国税収からこれだけの経常費補助を行う必要がある、その過去の効果はどうだったのか、政治的圧力に屈せず国民に納得の行く説明ができる評価体制を築いてほしい。
3922	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24153	科学コミュニケーション連携推進事業	このまま推進すべき	国民に科学技術への理解と興味を喚起することは理系人材の育成につながり、推進すべきである。	科研費では大学等の研究者自身に学校への出前授業などを行わせて成果の説明・公開をさせる制度が作られているが、研究者は必ずしも市民や子ども向けの説明が上手なわけではなく、効果があがらない場合もある。また、研究者の時間は研究そのものに向けてもらうべきである。このような観点から、科学コミュニケーションについては専門家を育成し、活動させていくべきである。
3923	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27174	地域イノベーション創出研究開発事業	このまま推進すべき	現行予算を大幅に拡充し、幅広い分野での研究開発を推進すべきであると考える。	「知的財産推進計画2010」等にも掲げられている、グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションなどの日本が優れた技術を有する特定戦略分野での技術開発を推進するにあたって、産官学の連携による研究開発は必須であり、日本の国際競争力を永続的に向上させるためには、本施策による、新事業、新産業の創出は不可欠であると考えるため。
3924	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	改善・見直しをした上で推進すべき	海外に行くことも含めて、用途を限定しない自由に使用できる研究費として支給すべき	海外に行くことだけで研究が進むわけではなく、海外へ行くことも含めて研究者が柔軟に研究環境に合わせて判断できる方がお金の有効な使い方となる
								景気が低迷すると、すぐに役に立つような施策のみに目が向きがち

3925	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の学術研究の発展は、主として科学研究費補助金によって牽引されている。自然科学科学技術に留まらず、人文、社会科学にわたる幅広い学術研究を研究者の自由で主体的な発想で行う環境作りは日本があらゆる面で国際的に高い地位を保ち、国民生活を安定させるために不可欠である。科学研究費補助金の充実は、非常に高い優先度で実施してもらいたい。	で、何の役に立つかがすぐに分からないような学術研究がおろそかにやりやすい。しかし、明治以降の我が国の発展は、教育と研究によってもたらされたことは間違いなく、しかも、研究者自身が重要課題を見つけて進めていく研究の支援をすることが、結果的に国民的な経済の活性化をもたらす国民生活の安定をもたらす。政治は、安易な「国民目線」ではなく、先を見通した戦略で国民を守るべきである。日本の研究関係予算は、主要先進国と比較しても、新興国の中国などと比較して著しく低い。これに対して危機感を持って臨むためにも、科研費の充実喫緊の課題である。
3926	その他	30～39歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業（地域イノベーションクラスタープログラム）	このまま推進すべき	国際的に優位性を持っている科学技術の研究開発・イノベーションの創出は、国際社会における日本という国家の存在意義そのものに関わる極めて重要な分野であり、裾野を支える地域インフラ整備は書くことの出来ない重要な政策で継続すべきと考えます。	地方経済において雇用、産業、経済環境面において不可欠の存在となっており、継続して取り組まなければ産業への繋ぎも完全に分断されてしまい、国としての新成長戦略のインフラであるはずの科学技術・研究が崩壊し、国際的優位性の確立も困難となると考えます。地域経済の要である地域の大学を核とした政策は、地方にとって文字通りライフラインであり、研究開発無くして国際競争力を持った産業の創成は極めて困難になると考えます。
3927	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	推進することを希望します。	若手研究者に研究の機会を与え育成することは、研究に限らず、あらゆる面で我が国を活性化させるために極めて重要なことです。
							科学技術費を削減しようとするのは日本の未	政府の事業仕分けに愛

3928	その他	50～59歳	総務省	20102	超高速光エッジノート技術の研究開発	その他	来が明るい方向に進みません。防衛費より多い男女共同参画費こそ無駄です。そちらの予算をまわすべきと考えます。	が感じられない。日本の未来が不安になるばかりです。子供手当てのむだを削減すべきと考えます。
3929	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、大学等の研究活動を支える非常に重要な資金である。近年、特定のテーマの研究領域へ研究資金が集中する傾向が強い。しかし、卓抜した研究を生み出すことへの原資は、多様な研究者の自由な発想をであると信じる。科学研究費補助金は、そのような研究活動の支えとなっていることは間違いない。研究者の自立性の高い競争的資金として、一層の充実を切に願う。	科学研究費補助金は、競争的資金とはいえ、その審査には多くの研究者自身が参加し、また、予算執行に関しても研究者の立場からの意見が反映されてきた。長年の努力により、研究を遂行する上で、障害の少ない制度となってきた。また、特定のテーマに縛られることもなく、研究者の自由な意思が尊重される数少ない研究資金制度である。この制度をぜひ、大切に育ててほしい。
3930	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	この加速器は世界最高の性能をもち、世界の研究者から待望されていたものである。この計画を一層推進することで、日本が当分野で世界を確実にリードできる。	日本がこれらの基礎科学で世界最高水準を維持することは、国民の教育、文化レベルと活力を高め、技術革新や産業の創出につながり、長期的な日本の発展に寄与する。また、世界最高の施設で研究を行うことは基礎科学の若手研究者育成にとってきわめて有効である。
3931	民間企業	40～49歳	文部科学省	24144	私学運営費補助金	このまま推進すべき	我が国の学術研究全体のすそ野を広げ、学術研究活動を促進するためには、大学生の約8割を担う私立大学の学術研究活動の基盤の整備を図ることが重要である。	私立大学の組織的な教育研究の充実のための取組を進め、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが重要である。このためには私学運営費補助金が不可欠であると考えられる。
3932	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金を拡充することは、日本の科学・技術を推進するためには必要不可欠である。特に若手研究者に対する支援を拡充することで将来の日本の科学・技術を発展させ、強いては日本の経済成長	科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたる学術研究を発展させるために支援する制度なので、大学における研究を推進するための重要な施策である。若手研究者の育成に

	設試等)						を促すことに繋がる。 また、都市部の大学に採択が集中することなく、地方大学への採択への配慮もお願いしたい。	関しては、総合科学技術会議で決定した「平成23年度の科学・技術に関する予算等の資源配分方針」に合致している。
3933	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	優れた研究に研究資金を支給する素晴らしい制度である	大学の名前に依らず研究内容によって判断するというのは世界に類を見ない制度である
3934	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	ターゲットタンパク研究プロジェクトでは蛋白質構造解析と機能解析の密接な連携により、多数の重要な成果が生み出しているが、これらの研究は通常の科研費の予算規模では推進不可能であり、今後もさらに本プロジェクトに投資すべきであると考え。	ターゲットタンパク研究プロジェクトは、今後、ますますその重要性を増すものと考えられる。特に、研究が遅れがちな食糧・環境問題の解決につながる成果を基礎研究から得ることを目指す点で、本プロジェクトは特筆すべきであり、実用レベルでも大きな成果が期待できる。
3935	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	世界を代表する研究機関を形成する素晴らしい制度である。	海外からの研究者を多数招き、研究者同士の交流を促進しているため
3936	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	Bファクトリー加速器の高度化により新しい物理法則の探求することは、1970年ごろから続いてきて素粒子標準理論の確立のさらに次のステップを目指すものであり、この宇宙の成立ちを理解したいという人類の本質的価値を追求するものである。また、世界的に大成功を収めたBファクトリー実験で培われた日本の経験・技術力をいかに発揮できるプロジェクトであり、是が非でも推進すべきである。	日本における素粒子物理学は長年にわたる伝統を誇る分野であり、現在、加速器の衝突輝度において高エネルギー加速器研究機構のBファクトリー加速器が世界一の性能を達成している。このような加速器は素粒子の分野で革新的発見をもたらす可能性があるのみでなく、また物質科学・医療分野などの今後の加速器を利用した発展にも大きく貢献できることが期待できる。
	大学・公的						生命現象を考えると立体構造からの視点は必要不可欠だと	構造解析と機能解析がうまく連携し、医薬の開

3937	研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	考えられる。これは基礎的な観点からも応用的な観点からも同様である。本プロジェクトではこの点を強力に推進していくもでありきわめて重要である。	発や食糧・環境問題の解決につながる基礎的な成果が生まれてきている。論文発表もよく行われている。さらに強力に推進すべきだと考える。
3938	その他	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術の研究開発	その他	日本の通信科学技術費を削減しようとするのは日本の未来が明るい方向に進みません。防衛費より多い男女共同参画費こそ無駄です。そちらの予算をまわすべきと考えます。	政府の事業仕分けに愛が感じられない。日本の未来が不安になるばかりです。子供手当、男女共同参画費の無駄を省き、通信分野の技術を優先すべきと考えます。
3939	民間企業	60歳～	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	多くのアカデミアやベンチャー企業は生命の恒常性などに拘わり創薬の標的となる重要なタンパク質を得ている。その成果をさらに発展させていくためには、タンパク質の機能をコントロールするための化合物が必要である。個々のアカデミアやベンチャーが数十万の多様な化合物を揃えることは資金的に無理であり、また、同じようなものを複数で所有することは無駄である。本研究で進めている化合物ライブラリを充実させて多くのアカデミアやベンチャーが活用することにより、日本の研究資源を使った創薬力の向上に資することになる。そして、これらの研究機関が日本の製薬企業にとってはオープンイノベーションの対象になると考えられる。	日本のアカデミアやベンチャーでは良い研究をしているところが多いが、研究に留まり、その活用が不十分である。特に、創薬に結びつけるためには、化合物資源やコンピュータ資源が不足している。研究者の層も薄いので、様々な研究のノウハウが必要とする創薬を成し遂げるためには制御部門のような研究支援が必要である。
3940	大学・公的研究機関(独法・公設試)	60歳～	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	素粒子・原子核、物質生命科学にまたがる基礎学術研究から産業応用にわたり、我が国が間違いなく今後世界をリードすることを保障する複合領域実験施設である。国際共同実験施設	特に、ハドロン物理のための実験ホールの拡張、核変換研究のための線形加速器増強等、当初計画より積み残している施設を早急に完成し、国際社会の中での当該分野における我が国の優位性を休暇するとともに国際的責任を果たすことが必要である。また、本施設が国際

	等)						でもあり、当初計画に則って推進することが、国際的にも求められる。	学術センターとしての大きな役割を持つことを再認識し、積極的にその機能を生かして国際社会に貢献することが求められる。
3941	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	産業化まで計画段階で見える研究だけでなく、基礎的な研究にも予算処置すべき	目の前の結果のみにこだわって、基礎がおろそかになっている様子が見える
3942	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	博士号取得後の研究者のキャリアデザインとしてテニュアトラック制度の推進に賛成する。	博士号取得後、一般的には任期無しの職を得る前に数年以上任期有りの職に就きポストクという立場になるが、テニュアトラックのように制度として確立させることで、大学院の学生と研究機関の研究者の間にある立場の曖昧さを解消することができる。また博士号取得者の就職口の拡大にもなるため、いわゆるポストク問題の解消にもつながるといえる。
3943	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	ビームエネルギーの増大とともに、高エネルギー物理実験は大規模化の一途をたどってきた。しかし、我が国のBファクトリーは大規模化一辺倒ではない、ルミノシティの増強という独創的な方法で他国をリードする大きな成果を残してきた。この方向性を推し進めることで大強度電子陽電子衝突型加速器技術で他国を大きくリードすることができ、またそこから得られる物理学的研究成果は世界に先駆けたものになるだろう。	世界で唯一の高エネルギー物理実験施設を我が国で建設することは、世界に先駆けて加速器科学および物理学的成果を挙げられるだけでなく、2次的な社会効果ももたらす。このようなオンリーワンの実験施設には世界中から研究者が集まり、そこで知識や技術の交流が行われる。また、このような巨大プロジェクトでは雇用も生まれ、若手研究者が継続的に研究が行えることになる。国際的交流のさかんな場での研究活動は、若手研究者の人材育成にもなる。このような人材は我が国の科学技術を将来的に支えることになるだろう。
								安価な重質油の処理が可能になれば、国際競

3944	民間企業	20～29歳	経済産業省	27023	重質油等高度対応処理技術開発	このまま推進すべき	石油の有効利用を進めることは、国際競争力確保のために重要であり、このまま推進すべき施策である。	競争力が強くなると考えられる。新エネルギーの開発も重要であるが、今後百年、ガソリンや化学品などの製造は、やはり石油系に頼らざるを得ない。中国などに建ち始めた新規製油所に比べ、わが国の製油所は重質油の軽質化プロセスが少ない。将来、競争力がなければ、わが国の化学、石油産業は立ち行かなくなる可能性がある。そのため、エネルギーセキュリティという観点からも上記施策は必要と考えられる。
3945	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24105	先端的低炭素化技術開発	このまま推進すべき	低炭素化技術つまり、省エネルギー技術、電力輸送技術、自然エネルギー技術は、自国で十分なエネルギー資源を持たない我が国の命運を握る最重点で強化すべき技術分野であり、決して2番以下であることは許されない技術課題である。是非とも、長期的視野に立って、目先の実用化を目指さない、ゲームチェンジテクノロジーの創出、推進をサポートするべきである。	自然エネルギー発電とその効率的輸送を統合した技術(例えば、ジェネシス計画など)を我が国の手で実現できれば、ランニングコストがほぼ無料で、無尽蔵の電力(エネルギー)を手にすることができる。無料で無尽蔵のエネルギーが手に入れば、レアメタルも全てリサイクルしてしまえば良いので、一挙にエネルギー問題とレアメタル問題を解決でき、更に低炭素社会も実現できてしまう。エネルギーと資源を持たない我が国にとって、全てを同時に解決する技術を創出する絶好の機会であり、そのスタートの施策として是非とも強力に推進するべきである。
3946	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	世界最先端の研究を行うためには世界最先端の装置へのアクセスは確保すべき	ALMAは全世界挙げて建築している装置であり日本だけ加わらないのはあり得ない
							人材育成というのはど	博士課程に進む上で重大な選択を迫られることがある。そのひとつが、経済的な問題である。有能にも関わらず経済

3947	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	<p>の分野においても重要なことである。この施策は基礎科学における人材育成を推進しているもので、将来の日本の科学技術の発展を担う人材を育成しているという点で、なくてはならないものである。</p> <p>的な事情で博士課程に進まなかった人を何人も見てきた。この施策はそのような人達を研究者の道に進ませるという意味でも大変意義があると思う。優秀な人材を確保し、基礎科学の裾野を広げるというのは、将来の国益にもつながる、重要な国策であると思う。</p>
3948	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	<p>このまま推進させないと、太陽電池など先端技術のシェアを他国に取られてしまう。この技術は、国家レベルで開発しないと企業だけでは、情報、人、金、が集まらない。</p> <p>すでに世界に遅れていることは、展示会で判明している 展示会に人が来ない。</p>
3949	その他	60歳～	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	<p>地域の産学官の資源を最大限活用して、イノベーションを興していくことは、地域産業の振興と日本の国際競争力向上に不可欠と考えます。当地域においても、ナノ技術を低炭素社会実現に活かす研究開発やヘルスケアデバイスの開発を進めて、成果を上げてきております。事業の効果的な推進のために、自己評価及び文部科学省による評価のシステムが有効に機能していると考えております。地域の活性化と新事業展開のために、ぜひ本事業を継続して頂くようお願いいたします。</p> <p>本事業は、地域の産学官連携による科学技術の振興を通じて、大学の社会貢献と産業の振興を目指すものであり、ぜひとも継続する必要があります。</p>
3950	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>研究に必要なが、研究室の経費では購入できないものは実費で買うしかありません。またそれが研究のためであることが大半であり、学費や生活費以外に研究のために使用できる収入があることは、院生のモチベーションを上げる一つの要因になるので、是非ともこのままこのプロジェクトを推進していただきたい。</p> <p>研究のために様々な知識・ツールを入手するには、やはりそれに対する収入がないと出来ないことも多々あります。そのためには、院生の研究推進のためのバックアップは極めて重要な要素と考えられる。</p> <p>自分はこの施策のもと</p>

3951	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	科学技術で日本が世界をリードするためには、科学技術の研究奨励および次世代を担う若手研究者の育成が必要不可欠である。本施策により大学院生の金銭的な負担が減り、さらに高度な内容の教育を受けられるようになった。この施策が今後も継続されることにより、より長期的な視野での教育および研究が可能になる。本施策の結果・成果が見えてくるのはまだまだこれからであり、今後も事業を継続して強固な技術立国日本の基盤を作るべきである。	研究に従事する博士課程の大学院生である。修士課程の段階でこの事業が始まったが、予想以上の内容であった。例えば、殆どの学生が、強制されていないにもかかわらず、修士論文の執筆および発表を英語で行うようになった。人材育成の一環として英語教育があったが、その教育内容が授業を超えてこのように学生の意欲を刺激したのである。予算で与えられた事業以上のことがこの施策により実現している。是非今後も継続し意欲のある学生を支援して欲しい。
3952	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	人間や宇宙の根源である素粒子を対象とした研究を推進する事は、基礎科学発展のために欠かせないと考えます。中でも、Bファクトリー加速器の高度化は、日本が世界をリードして素粒子の研究を発展させる上で非常に重要だと思います。Bファクトリー加速器の高度化は、これまでの知識を超えた新しい物理法則の探求をする上で非常に多くの情報をもたらすと考えられており、多くの資金を投入し全力で推進すべき課題だと思います。	Bファクトリー加速器を用いた精密研究の成果は、小林・益川両氏のノーベル賞受賞のための直接的貢献をしました。また、多岐に渡る解析によって、現在の素粒子像では説明がつかない現象が存在することを示しつつあります。これまでに積み上げられた日本の加速器技術を存分に発揮し、超精密測定によって未発見の新しい物理法則を探求することで、日本の教育や文化のレベルを上げ、世界における日本の存在感を持ち上げられると考えます。
3953	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科研費は研究遂行の上でもっとも基本的で重要な補助金である。最近はや应用的志向が強いプロジェクト型の研究費が多くあるが基礎的な研究なくしていきなり応用はありえない。これをサポートする研究費は削減してはならない。	基礎的な研究は極めて重要であり、科研費はこの研究をサポートするもっとも重要な研究費である。このような性格の研究費は削減してはならないと思う。
	大学・公的研究機関	20～	文部		私立大学等	このまま	研究、これからの日本の発展を支えるのは、日本の大学生のほとんどが所属している私立	一部の国立大学に研究資金が集中しすぎているが、社会に出て一般

3954	(独法・公設試等)	29歳	科学省	24146	研究設備等整備費補助	推進すべき	大学を卒業した若者であるので、社会に貢献できる学生を育てることができる	企業へ就職する人材にこそ最先端の研究を味わって社会に貢献してもらう必要がある
3955	その他	30～39歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	国際的に優位性を持っている科学技術の研究開発・イノベーションの創出は、国際社会における日本という国家の存在意義そのものに関わる極めて重要な分野であり、裾野を支える地域インフラ整備を着実にかつ合理的に推進するために必要なのは、ヒトの育成と繋がりと考えます。関係府省の施策を総動員することで人材が定着し成果実現がいつそう加速すると考えます。	科学技術・研究が国際的優位性の確立、維持の基盤であり、地域経済の要である地域の大学を核とした政策は、地方にとって文字通りライフラインであり、それを支えるのは研究に携わる人材・プレイヤーであると確信しておりますので、積極的に推進すべきだと考えます。
3956	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24127	発生・再生科学総合研究事業	このまま推進すべき	本施策は、胚発生時における器官の構築原理、生体再生に関する制御システムの解明を目指すものであり、基礎生物学の発展はもとより再生医療の基盤技術の飛躍的な発展が期待できる。これまでも、LIFとよばれるタンパク質がOct3/4等の転写因子を制御し多能性を維持する仕組みを解明するなど学術的意義の大きい成果を幾つもあげており、今後も推進すべきである。	推進すべき理由は、再生医療が次世代医療の中核となる分野であるからである。世界市場の規模も莫大であり、我が国はその技術開発に選択的、集中的な投資を行うことで、基盤技術の知財を世界に先駆けて確保すべきである。そのためには、本施策のような将来性が高く、着実に成果をあげているプロジェクトを優先的に推進するのが肝要といえる。
3957	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24003	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「海洋資源・エネルギーの探査・活用技術の研究開発	このまま推進すべき	今世紀はまさに海洋の時代である。海洋域は全地球表面積の7割を占めており、その表層から地下深部にわたって存在するエネルギーおよび金属・非金属資源は、これまでの予想を越えて膨大なものであることがわかりつつある。また、メタンハイドレートやレアメタルなどの有用物質の形成蓄積に、地下生命圏における微生物の関与もまた明らかになりつつあって、各国にさきがけて海洋底の実体を明らかに	海洋研究開発機構は、最先端技術が詰め込まれている深海掘削船「ちきゅう」や各種潜水艇を擁し、そして国際的に活躍している専門家集団を抱えている。これら研究設備機器類と人材の高度な有効活用を図るとともに、さらに革新的な技術の開発を目指すためには、海洋研究開発機構へ投資するのがもっとも効果的であり、かつ効率的である。ここに推薦するのは、ほかに同様な内容を実践

							することが我が国の急務である。	できる研究組織は存在しないからである。
3958	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	このまま推進すべき	日本の科学技術の発展のためには小学校中学校からの底上げが必要である。せめて科学技術の重要性を理解している人材が必要。	日本の学校教員のほとんどが文系出身で、科学技術がどのように使われているのかなど理解に乏しいものがよく見受けられる
3959	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	日本の加速器による基礎科学研究は世界の最先端を走っており、今後も積極的に推進すべきである。特に、幅広い分野の科学研究や産業界の応用研究開発を世界最先端レベルで推進できる本施策は重点的に推進するべきである。	J-PARCによるニュートリノ研究は素粒子物理学において新しい知見をもたらす、世界最先端の研究である。また、J-PARCにより供給される粒子ビームは素粒子・原子核研究に欠くべからざる重要な研究基盤となる。ミュオン・中性子科学は素粒子・原子核物理のみならず、産業界の研究開発基盤として大きな貢献が期待出来る。したがって、日本の科学技術を支える基盤事業として優先的に推進するべきである。
3960	民間企業	40～49歳	経済産業省	27119	革新型蓄電池先端科学基礎研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	達成目標に対し最も必要なのは、徹底した電池新概念や電池用新材料の開発である。”電池反応メカニズムの解明”や”世界最高レベルの測定・解析技術”ではない。今ある電池の現象解明により可能となるのは、改良型蓄電池に過ぎないと考える。もちろんそれだけでも価値のあることは理解できるが、目標との乖離は明確と思う。改良研究や解析研究に分類されるものを積み重ねるのではなく、電池研究者以外の固体物理・材料化学の理学系専門研究者をもっと巻き込んだ、技術的体系を破壊するような「破壊的技術・材料」開発の取り組みの推進が必要である。	高額な機材費および人件費が計上され、”世界最高レベルの測定・解析技術を駆使した電池反応メカニズムの解明”が中心事業となっているが、”現行技術水準の7倍のエネルギー密度”の革新型蓄電池に結びつくストーリーが理解できない。現在のリチウムイオン電池の発明においては、1979年 Goodenough教授と当時留学中であった水島公一が、リチウムイオンを吸収・放出するリチウムコバルト酸化物(LixCoO2)が電池陽極として活用可能であることを示したことが技術的土台となり、この技術の延長が現在でも継続している。すなわち「破壊的技術・材料」は簡単には登場しないが、登場すればその後の世界を継続的に支配できるこ

							とを示している。これは熱電変換、超伝導の分野と同様である。	
3961	民間企業	30～39歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	このまま推進すべき	化学原料を主体とした製品群からの脱却が可能なら、二酸化炭素の削減や石油消費量を抑制することが可能となり、非常に良い研究テーマであると思う。また植物や微生物から原料を取り出し、新しいポリマーを作るバイオポリマーは環境にも良いと思う。	今後石油が無くなることは世界的にも言われており、無くなる寸前から検討を始めたのでは開発が間に合わなかった場合は、想像もつかないほど大変な世の中になると思われる。また二酸化炭素の削減も世界的に重要な課題であるので、世界に先駆けた技術を早々に確立する研究は日本のみならず世界的に非常に良いことだと思うため。
3962	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	ターゲットタンパクプログラムは特に大きな成果が継続して出ており、このまま推進することで日本の生命科学の揺るぎない基盤ができると期待される。	医学薬学研究において、創薬ターゲットとしてのタンパク質の構造機能解析は必須かつ重要なポイント。
3963	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	大学での基礎研究においても、また企業での商品開発研究においても、イノベーションには博士課程を修了した人材の活躍が欠かせない。日本は、「失われた10年」が「失われた20年」となりつつあるが、今のままでは復活は難しい。再び経済成長軌道を描けるようにするために、博士人材の育成、雇用拡大という好循環を目指すこの施策は、絶対に必要であると思う。	大学は今までも、優秀な博士人材を数多く養成してきた。しかしながら、就職難の問題が、マスコミなどで言われているほどではないが、一部に存在することも事実である。この施策は、産官学のオールジャパン体制をとることとしており、今まで以上に大学と企業の距離が近くなるという効果も期待される。
3964	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	国際的学術交流は、我が国の安全保障にとっても、目に見えないながら大きな役割を担っている。ややもすると、島国にこもりがちな日本人の精神状況を地につけて改善し、国際社会での基盤作りを推進するために必須の施策である。学術分野で世界をリードするためにも、本施策のさらなる拡	本質的にグローバルに推進されることが多い学術研究活動に具体的基礎をおいた、草の根的また継続的国際交流の大幅な拡充強化は、その未来を人的資源に頼る我が国にとっては、必須の施策である。特に、近年の若者のその中で、個別学術交流とともに若手研究

							充強化は、我が国の基本的方針であるべきだ。	者の交流を促進する施策が推進されることがますます重要である。
3965	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	<p>大学等は、我が国の教育及び学術研究の根幹を支えるものであり、将来にわたる社会の発展の基盤構築に寄与すべきものとして、国際的な魅力を発揮し、地の拠点としての役割を果たしていくことが期待されている。</p> <p>その中でも国立大学法人等は創造性豊かな人材育成に寄与するとともに、独創的・先端的な学術研究を推進するなど、我が国の高等教育と学術研究の中核を担っていく必要がある。</p>	<p>このように、国立大学法人等の施設は、高度化・多様化している教育研究活動の展開を図っていく上で極めて重要な役割を担っている。しかしながら、施設の老朽化・狭隘化が著しく、また、地震国日本においては、耐震化を推進し安全・安心な施設を提供することが国民に対する責務である。</p> <p>よって適切な予算措置と継続的に整備していくことが必要不可欠である。</p>
3966	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>このような研究プログラムを通じて、若手の人材が育ってきた。今後もこれら若手研究者が自立できるような支援が必要であること</p>	<p>グローバルCOEでは研究はもちろん重要であるが若手育成、大学院生育成も極めて重要である。日本の現状では博士課程の大学院生が研究の中心であり、彼らが研究・勉学に集中できるような制度づくりが大切である。さらにその上の若手研究者へのサポートも大切である。</p>
3967	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	<p>博士課程学生の研究環境を充実させることは、次代の研究者を育てるためにも重要である。特別奨励研究員事業はそれを実現するために最も効果的な方法であり、今後も推進すべきである。</p>	<p>資源の少ない日本にとって、科学技術は世界と渡り合うための最も重要な武器の一つであり、ここで手を抜いてはならない。日本の科学技術は第一線の研究者が牽引しているが、その中における博士課程学生の役割は非常に大きい。博士課程学生の研究環境を充実させることは、日本の科学技術分野の底上げにつながる。</p>
	大学・公的						<p>科学研究のなかでも、ライフサイエンス研究は国民の健康に直接・間接に役立つ重要な分野である。諸外国の状況、特に中国やシンガポールのライフサイエンス分</p>	<p>創薬などの応用研究に限らず、ライフサイエンス分野の基礎研究においても、タンパク質の構</p>

3968	研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	野への莫大な資金・人材投入をみていると、今のような無策、あるいは衆愚政治を続けていると、日本の将来に深い禍根を遺すと感じざるを得ない。財源が限られている以上、本施策のような重要施策に重点的に配分を行うべきである。	造情報が研究の出発点・基盤となる時代に突入している。日本はSPring8やphoton factoryなどの施設基盤を始めとして、世界の先導的役割を果たしている分野である。
3969	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	バイオリソースの収集をこれまで以上に拡大して推進すべきである。	バイオリソースはライフイノベーション研究の最も基盤となる資源であり、ライフイノベーション研究を推進する為には、諸外国よりもより多くの資源を確保する必要がある。また、日本はバイオリソース収集では、世界の先端を走っている。
3970	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	テニュアトラック制度は、若手研究者の研究・教育者としての出発点となる重要な期間を、研究費や時間の面でサポートし能力向上を行うものです。 本制度は今後の日本の大学教員の研究レベル・教育水準の向上に直結するもので、推進すべきです。	テニュアトラック制度は、優れたポスドク研究員を採用し、大学教員の出発点となる期間に、研究・教育の能力を伸ばすものです。 逆に、この大事な期間に、大量の学務や講義に忙殺されて能力を十分に開花できなければ、優秀な人材を一人失うこととなります。 若手教員を適切にサポートし、今後の大学の研究・教育水準は向上させるためにもテニュアトラック制度の定着が必要です。
3971	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	日本に於ける基礎科学、素粒子分野での基幹プロジェクトであり、ぜひとも推進すべき。	基礎科学の推進は本来の純粋科学の成果のみならず、インターネットが素粒子研究所のスタッフにより開発された様に、幅広い分野の科学技術の発展に寄与する。日本が将来に向けて発展するためには、ぜひとも推進するべきである。
	大学・公的研究				次世代印刷		メートル級の電子素子というのは現在実現されていない技術であり、	ユビキタス社会は今後のより安全・安心で便利な社会環境を創生するうえで欠かせない技術だと考えます。それを実

3972	機関 (独法・公設試等)	20～29歳	経済産業省	27007	エレクトロニクス材料・プロセス基盤	このまま推進すべき	達成されるとユビキタス社会の実現に向けて大きく前進する、大変素晴らしい技術であると思います。このまま推進すべきだと思います。	現するうえで本施策は必要であると感じます。また、グリーンテクノロジーという点も環境問題に配慮した非常に重要な技術であると思います。
3973	その他	20～29歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	Bファクトリー実験について積極的に援助を行うとともに、民間ヘフィードバックを行うような機会を設ける必要がある。	Bファクトリー実験は日本が世界に誇る国際的な巨大加速器プロジェクトであり、その支援を行うことは国際社会へ貢献すること、日本の学者を育てることにつながると考える。
3974	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	ターゲットタンパク研究プログラムは、これまでの機能解析と技術開発をふまえ、立体構造解析がさらに大きく飛躍することが期待される局面にあり、推進すべきと考えます。	タンパク質の立体構造解析は、創薬開発など我々の生活への貢献が高い一方で、資金が必要である。我が国での立体構造解析分野水準を世界レベルで維持するためには、支援が必須と考える。
3975	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	このまま推進すべき	私立大学のマネジメント改革を伴った組織的な教育研究の充実のための取組の定着を図り、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが不可欠であると思われ	組織的な教育研究の充実を促すためには、現在の独自の努力では困難な場合が多いと思われ
3976	民間企業	50～59歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	テラヘルツ波の産業応用に関して、日本の得意とする光学材料(結晶)・超高速光半導体デバイス技術、分光計測等の光計測技術等を基盤とする本研究の達成目標であるところの「リアルタイム計測による非破壊非接触センサ・イメージングの実現」は、世界的に見た技術動向、社会的ニーズから非常に時宜を得た、優位性の獲得が期待できる基盤技術開発であり、優先重点的に取組む必要があると考えま	テラヘルツ波利用はこれまでの物性研究から産業応用に向けた研究が進められており、西欧ではレーザ・高周波無線線技術を活用した医療、通信応用分野、米国(DARPA)では超高速エレクトロニクス開発による航空分野等での大容量通信、テロ対策セキュリティ分野での物質同定の研究開発が特筆される。その中で、テラヘルツ波の物質透過性と物質との相互作用性等の特異性によるところの非破壊非接触センシング性を最大限に引き出し、その高速リアルタイム化とその先のきめ細かな大画面化(イメージング)を実現す

							す。	ること(本研究の目標)は、テラヘルツ波の産業応用に関してきわめて汎用性の高い強固な基盤技術を確立するものと考えます。
3977	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	その他	膜たんぱく質およびその阻害剤の計算機ドッキングシミュレーションと、膜たんぱく質の電子顕微鏡構造解析との対応研究の継続を要望いたします。	私はmyPrestoを用いた、膜たんぱく質およびその阻害剤の計算機シミュレーションを行っています。現在までに、計算機シミュレーションの手法をほぼ確立し、シミュレーション・データも整いつつあります。今後、実験との対応を予定しており、対応結果を論文にまとめて、来年度中に投稿発表予定です。そのため、少なくとも来年度1年間の研究継続を切望しております。もし継続されなければ、これまで約2年間取り組んで得られた現在までの成果の発表機会を失い、2年間の取り組みは、すべて無駄になってしまいます。
3978	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24142	大学院教育改革推進事業のうち、組織的な大学院教育改革推進プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	予算を増額した上で積極的に推進すべきであると考えます。	大学院の教育の充実は特定の分野やプロジェクトについてのみ行うのではなく、専攻全体での底上げを行うことが重要であると考えます。
3979	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	世界水準の研究を推進し、国際感覚を備えた研究者を育成する上で、学術国際交流への継続的支援は必要不可欠である。	諸外国との共同研究を含む世界最高水準の研究を行い、国際社会で通用する人材を育成する為には、多様な価値観を持つ人々と交流する機会を持つことが重要であるから。
	大学・公的研究				感染症研究		感染症は人類の脅威であり、対策の手を緩めると大きな影響を受けることは、最近の新型インフルエンザや口蹄疫の例を見ても明らかである。人間社会がグローバル化している中、感染症もグローバル化している。外国で発生した新手の	前世紀の中ごろ、抗生物質やワクチンの開発により人類は感染症を克服したと考えられて、米国では感染症研究に関わる予算や人員を削減した。しかし現実には感染症の種類は増えており、現在その「しっぺ返し」を受けている状態である。予算や人員の

3980	機関 (独法・公設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24132	国際ネットワ ーク推進プロ グラム	このまま 推進す べき	ウイルスが、いつ日本 に侵入するかもしれない。 1つの国だけで感染症 対策は不可能であ り、他国と協力して進め るべき性格のものであ る。感染症研究国際ネ ットワーク推進プログラ ムは、日本国民の安 全・安心を守るための、 適切な文部科学省の施 策と考える。	削減により、感染症教 育を十分に受けた人が 多く育たず、対応が遅 れたためといわれている。 次世代の感染症研究 を担う若手を育てな ければ、やがて人類は 感染症に負けるであ ろう。その教育は、流 行国を含めて行うべき ものであり、そして厚 生労働省ではなく文 部科学省の主導で行 うべきである。
3981	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24161	ITER計画(建 設段階)等の 推進	このまま 推進す べき	研究推進のためには、 ハードだけでなく、人 員の確保も必要不可 欠である。人員確保 のためには、主要サ イトである六ヶ所の 特性を考えると、研 究者の生活環境を重 視した施策が必要で あり、そのための増 額も検討すべきであ る。	核融合エネルギーは、 二酸化炭素排出削減 による温暖化防止を 実現するために、さ らには、将来予想さ れる化石燃料やウラ ンなどの資源の枯 渇によるエネルギー 不足を避けるため にも、必要不可欠な ものであり、その実 現を急ぐ必要がある。
3982	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24138	Bファクトリー 加速器の高度化 による新しい物 理法則の探求	このまま 推進す べき	ノーベル賞受賞に 関与し、日本が世界 に誇れる加速器をこ のまま使用しないとい うのは非常にもった いない。加速器の性 能を上げる事で新 たな物理現象の探 求も可能となるので あれば是非推進す べきである。	日本国内で世界と 対等に研究できる 施設は非常に少な く、優秀な人材は 海外に流出する傾 向があると思われ る。これを抑制す るためには、日本 にある世界一流の 施設で若手研究者 を育成する機会が 必要である。この ような状況の中で Bファクトリー加 速器は世界最高性 能を目指し、加速 器分野の研究者を 育成すると共に、 物理分野でも新 たな物理現象を 探求し世界的にも 優れた研究成果を 残せると考えら れる。
3983	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	科学研究費補助金 を拡充すべきである。	科学研究費補助金 は、将来の日本国 を創造するための 投資であると思 います。ある研究 が、将来どのよう に社会に役立つ のか、誰も予測 することはでき ません。長期的な 視座に立って研 究を継続できる よう、資金の拡 充をお願いいた します。特に、科 学教育に関する 研究は、日本 国にとって有意 義としますので 拡充を希

								望します。短期間(5年以内)に成果を出すことが難しい領域ですので、長期的なプロジェクトが可能となるような配慮を希望します。
3984	民間企業	50～59歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	光通信産業はこれから日本で最も成長が見込める重要な産業かと思えます。このまま推進すべきである。	これからの成長産業だからです。
3985	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学技術分野を牽引する研究機関研究者の活動を停滞させないために科学研究費補助金事業は推進すべきである。	研究機関に所属する研究者にとって、科学研究費補助金は研究活動を支える重要な一要素である。資源の少ない日本にとって科学技術は世界と渡り合うための手段としても非常に重要である。
3986	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	農林水産省	26108	新たな農林水産政策推進の実用技術開発	このまま推進すべき	生物資源は人間生命持続の基盤である。その活用はエネルギー節約的であり、環境への負荷が小さい。微生物資源を利用して木材資源の一部を食糧や飼料に利用することも重要課題である。	世界の人口増加と気象変動のため食糧不足となる。
3987	その他	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は日本の成長産業として大いに期待できる	日本の光ファイバーサービスは、世界のトップクラスであり、日本の国際競争力を考えれば大変重要な産業として今後も伸ばしていくべき。
3988	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	先端加速器による基礎科学の探索は実利には結びつかないが、人類の知識の蓄積という点で大きな意味を持つ。J-PARCは世界最高の性能をもった加速器であるため、この加速器を用いた実験から得られる結果も、世界をリードしたものになるのは間違いない。積極的に投資し、世界に誇れる施設にするべきである。	過去の科学技術の発展を見ても明らかのように、基礎科学的な理解があったからこそ生み出され、実用化された技術は多い。その意味でも、人類の共通財産である「知識」を蓄積することによって、日本が世界に与える影響は多大なものになる。日本が世界でリーダーシップを発揮する上で、J-PARCを成功させることは非常に重要であると考えられる。
							現在、市販されているLED照明に使われているLED素子は、サファイア	現在、市販されているL

3989	民間企業	40～49歳	経済産業省	27018	次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発	このまま推進すべき	<p>ア基板の上にインジウム・ガリウムナイトライド(InGaN系を結晶成長させたものが主流である。その性能を上げる為(高効率で高演色性にする)には、GaN基板が不可欠であるが、現在の製造方法では、高価で品質も安定していないと思われる。GaN基板の製造方法を開発することが、当該分野における日本の国際競争力を強固にするものと考えられるので、当該施策を推進して欲しい。</p>	<p>ED電球(サファイア基板)は、白熱電球と比較して、約1/10～1/8の省電力であると思われるが、その基板をGaN基板に変えることにより、更なる省電力化(約1/3)が計れる。それによって、CO2排出量の削減にも寄与するので、GaN基板の製造方法を確立することが、ひいては、地球温暖化対策に大いに貢献するものであるから。</p>
3990	民間企業	60歳～	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進すべき	<p>ナショナルバイオリソース事業は、研究者が移動したり、定年退職をした場合、多くの自分の研究に開発したミュータントなどの研究用重要な株の保存で大変重要な役割を果たしてきました。世界のサイエンスコミュニティーに貢献しているわが国の誇るべき事業で、是非継続・発展させることが必要と思われま</p>	<p>研究用に収集されたり、作成された変異株、遺伝子操作で作成された特殊な株や組換え体、遺伝子など、作成者や保存者が移動したり定年退職すると、管理するものがいなくなる場合が多く、大切なバイオリソースが失われる場合が多い。またこれ等の貴重な研究資源を保存しリクエストに対応して、送付することは研究者にとって大変な負担である。これ等の仕事を代行するセンターを、各モデル生物の専門家の指導、監督の下で設置してあることは誠に適切な制度である。私も現役の時代に作成した、酵母のミュータントを酵母のリソースセンターに寄託し、世界の多くの研究者に活用してもらっている</p>
	大学・						<p>グローバルCOEプログラムによる博士後期過程の学生が生活に困ることなく研究するために必要です。修士課程で卒業せず、博士課程に進学し就職することは困難です。修士課程で卒業したほうが就職の可能性は大きいです。例え東大生でも博士課</p>	<p>就職がいい修士課程で卒業するほうが道が多いです。そのため博士課程に進学する人は少なくなります。また、博士課程に進学しても就職は修士課程に比べて道は狭く、厳しいです。絶対的の不利になる博士</p>

3991	公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>程に進めば、ある特定の企業、学者しか道はありません。そんな中、博士課程に進む人はたとえ、研究していく力があっても、生活ができない博士課程に進むという人はごくわずかです。また、博士過程に行くと、授業料が発生し、生活費も自分で稼ぐとなると研究はおろそかになり、いい研究結果をだす確立がへっていきま</p> <p>す。この状況を覆すためにもこの施策は重要です。</p>	<p>課程に行く人はほとんどいません。東大では4割、他の大学だと1-2割いけばいいくらいしか博士課程に行く人はいません。それでも研究をしたい体と思います。そこに授業料が発生し、生活費も自分で稼ぐとなると研究はおろそかになり、いい研究結果をだす確立がへっていくため、この施策は絶対必要です。</p>
3992	民間企業	40～49歳	経済産業省	27003	新エネルギーシステム蓄電システム技術開発	このまま推進すべき	<p>本分野のニーズはあるものの、価格が高く、実行できない現状にある。価格低減のための取り組みは大いに進めて欲しい。</p>	<p>目標価格はリーズナブルに思う。</p>
3993	民間企業	50～59歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	<p>わが国の通信機器産業の発展に欠かせない技術であり、この技術予算は確保すべきと考える。</p>	<p>現在、クラウドサービスの本格展開や新世代のネットワーク技術開発に向け、全世界的に新世代ネットワークの研究開発が盛んに行われており、わが国の通信技術および通信機器産業の発展に向け、広域ネットワークにおいて新技術を検証できるテストベッドは必要不可欠なもので、その意義は大きい。</p>
3994	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>日本の学術研究を支える競争的資金の基本として、発展的に継続すべきである。</p>	<p>人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学問の最先端研究を支えてきたことは論じるまでもなく、公募、審査の過程も透明度が高いレビューにより行われており、公正に学問の進展に寄与する資金として役立てられる仕組みが整っているから。</p>
3995	大学・公的研究機関 (独法・公設試)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>日本の科学技術研究を下支えする施策として、今後一層の拡充を求め、削減には強く反対。</p>	<p>競争的な大型資金はもちろん必要だが、底辺を広げ層を厚くするための持続的予算を拡充すべきである。時流に乗った派手な研究ばかりに目がいかないように留</p>

	等)							意してほしい。
3996	官庁	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	<p>地域が自立した経済活動を行うためには、地域の特色を活かした産業を軸として、関連企業を地域に集積させるなどの連続性を有した取組が必要である。</p> <p>そのためには、産学官が連携し、大学の研究成果によるイノベーションを創出し続けることが重要である。</p> <p>その実現のため「地域イノベーションクラスタープログラム」は必要不可欠なものであり、高い優先度で判定してほしい。</p>	<p>地方自治体では、大学を対象とした科学技術関連予算がほとんどなく、また、企業の研究開発に対する支援が十分とは言えない。</p> <p>さらには、企業が大学と共同研究をして新しい事業を興すためには莫大な資金が必要であるが、地方に多くある中小企業にとっては負担が大きすぎる。</p> <p>そのため、本事業のように、地域の持続的なイノベーションを創出する体制づくりに向けた動機付けとなる国の支援を地方では必要としている。</p>
3997	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	改善・見直しをした上で推進すべき	増額して推進すべきである	地方経済が地盤沈下する中で、大学研究機関等のシーズを活用、実用化することで産業の振興と雇用創出に繋がると思う
3998	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	ヒアリング資料にある基盤研究(C)、若手研究の拡充は、日本が科学技術立国であり続けるためにも必要不可欠であり、概算要求どおり推進されるべきである。	科学研究費補助金は、研究者のボトムアップによる研究を支えており、最先端科学の礎をつくるものである。また、近年、大学等の研究機関では予算不足が深刻であり、科学研究費補助金は、その不足分を埋める意味でも大変重要である。
3999	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	<p>実用化をめざしおおいに推進すべき。</p>	特に放射光、電子、ミュオン、中性子、イオンなどのビームを利用する量子ビーム技術は開発項目も多いが、その成果によって新しい科学技術が発展し、日本が目指す技術立国の中核を担う可能性がある。そのためには、技術を確立するまでこのような基盤技術開発に力を注ぐべきである。
	大学・公的						高等教育において自由な発想と自由な展開を	高等教育において自由な発想と自由な展開を

4000	研究機関 (独法・公設等)	60歳 ～	文部科学省	24144	私立大学等 経常費補助	このまま 推進すべき	求めていくためには私立大学等の基盤を強化するためには経常費補助金の充実が不可欠であると考えます。	求めていくためには私立大学等の基盤を強化するためには経常費補助金の充実が不可欠であると考えます。
------	------------------	----------	-------	-------	----------------	---------------	--	--